

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年12月24日提出
【発行者名】	新光投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 修一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番10号
【事務連絡者氏名】	上中 徹
【電話番号】	03-6860-6440
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）円・1年更新コース ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・6ヵ月更新コース ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・1年更新コース ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・6ヵ月更新コース ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・1年更新コース ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・6ヵ月更新コース ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・1年更新コース ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・6ヵ月更新コース ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・1年更新コース

【届出の対象とした募集(売出)内国投資
信託受益証券の金額】

継続募集額(平成26年6月24日から平成27年6月23日まで)

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)円・1年更新コース

3兆円を上限とします。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)豪ドル・6ヵ月更新コース

3兆円を上限とします。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)豪ドル・1年更新コース

3兆円を上限とします。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)ブラジルリアル・6ヵ月更新コース

3兆円を上限とします。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)ブラジルリアル・1年更新コース

3兆円を上限とします。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)メキシコペソ・6ヵ月更新コース

3兆円を上限とします。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)メキシコペソ・1年更新コース

3兆円を上限とします。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)トルコリラ・6ヵ月更新コース

3兆円を上限とします。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)トルコリラ・1年更新コース

3兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】

該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成26年 6月23日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するとともに、併せて原届出書添付書類の訂正を行うため提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第一部【証券情報】

(5)【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料は、取得申込受付日から起算して4営業日目の基準価額に、4.104%（税抜3.8%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。当該手数料には消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）（8%）が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

（略）

<訂正後>

申込手数料は、取得申込受付日から起算して4営業日目の基準価額に、4.104%（税抜3.8%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）（8%）が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

（略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

a．ファンドの目的及び基本的性格

（略）

b．ファンドの特色

（略）

上記は、平成26年4月末現在採用されている外国籍ファンドの主要投資対象であり、今後見直される場合があります。

（略）

参照指数を構成する外国籍ファンド

（略）

上記の外国籍ファンドは、平成26年4月末現在採用されているものであり、今後見直される場合があります。上記の運用会社は、各外国籍ファンドにおいて投資対象資産の運用または調査を行っている会社を表示していません。

（略）

<訂正後>

a．ファンドの目的及び基本的性格

（略）

b．ファンドの特色

（略）

上記は、平成26年9月末現在採用されている外国籍ファンドの主要投資対象であり、今後見直される場合があります。

（略）

参照指数を構成する外国籍ファンド

（略）

上記の外国籍ファンドは、平成26年9月末現在採用されているものであり、今後見直される場合があります。上記の運用会社は、各外国籍ファンドにおいて投資対象資産の運用または調査を行っている会社を表示していません。

（略）

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

b. 委託会社の概況

(イ) 資本金の額（平成26年4月末現在）

資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,823,250株

(ロ) 委託会社の沿革

昭和36年6月	大井証券投資信託委託株式会社設立・免許取得
昭和44年10月	新和光投信委託株式会社に社名変更
昭和61年11月	有価証券等に関する投資助言・情報提供業務の認可
平成8年8月	投資顧問業者の登録
平成8年12月	投資一任契約にかかる業務の認可
平成9年11月	投資信託の直接販売業務の認可
平成10年12月	証券投資信託法の改正に伴う投資信託の証券投資信託委託業のみなし認可
平成12年4月	太陽投信委託株式会社と合併し、新光投信株式会社に社名変更

(ハ) 大株主の状況

(平成26年4月末現在)

株主名	住所	持株数	持株比率
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,396,362株	76.58%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	182,115	9.98
株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング	東京都中央区日本橋1-17-10	137,200	7.52

<訂正後>

b. 委託会社の概況

(イ) 資本金の額（平成26年9月末現在）

資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,823,250株

(ロ) 委託会社の沿革

昭和36年6月	大井証券投資信託委託株式会社設立・免許取得
昭和44年10月	新和光投信委託株式会社に社名変更
昭和61年11月	有価証券等に関する投資助言・情報提供業務の認可
平成8年8月	投資顧問業者の登録
平成8年12月	投資一任契約にかかる業務の認可
平成9年11月	投資信託の直接販売業務の認可
平成10年12月	証券投資信託法の改正に伴う投資信託の証券投資信託委託業のみなし認可
平成12年4月	太陽投信委託株式会社と合併し、新光投信株式会社に社名変更

(ハ) 大株主の状況

(平成26年9月末現在)

株主名	住所	持株数	持株比率
-----	----	-----	------

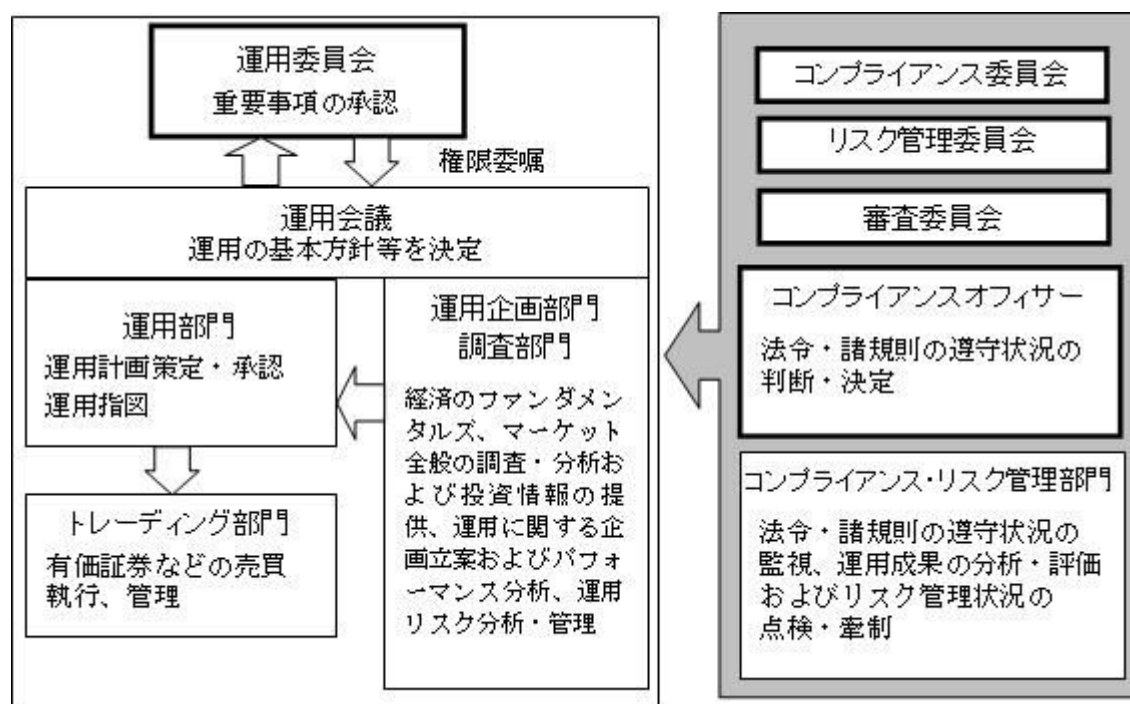
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	1,396,362株	76.58%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	182,115	9.98
株式会社みずほ証券リサーチ & コンサルティング	東京都中央区日本橋 1 - 17 - 10	137,200	7.52

2【投資方針】

(3)【運用体制】

a. ファンドの運用体制

<更新後>



上記運用体制は、今後変更になることがあります。

PLAN

- ・運用委員会から権限委嘱された運用会議を運用部署全体（運用部門、運用企画部門、調査部門）で開催し、アセットアロケーションの方針等の運用の基本方針を決定します。
- ・運用担当者はこの運用の基本方針を踏まえ、運用計画を作成します。
- ・運用計画は運用調査本部長および副本部長により承認されます。

DO

- ・ファンドマネージャーは承認された運用計画に基づいて指図を行います。
- ・売買の執行・管理はトレーディング部門が行います。

SEE

- ・コンプライアンス・リスク管理部門（20名程度）は日々の運用指図および売買執行について法令・諸規則の遵守状況の点検を行い、必要に応じて運用部門を牽制します。
- ・運用企画部門は日々の運用リスク等の管理のほか、投資信託財産のパフォーマンス分析を行います。
- ・コンプライアンス・リスク管理部門およびコンプライアンスオフィサー（1名）は月次で開催

される審査委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会において運用成果、法令・諸規則・約款の遵守状況、運用リスク管理状況等について検証・報告を行います。

< 受託者に対する管理体制 >

投資信託財産の管理業務を通じ、受託者の信託事務の正確性・迅速性、システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託者より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

(5) 【投資制限】

< 訂正前 >

(略)

n . 利害関係人等との取引等

(イ) 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、投資信託財産と、受託者(第三者との間において投資信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行うものを含みます。)および受託者の利害関係人、信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

(ロ) 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

(ハ) 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、投資信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行う他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

(ニ) 上記(イ)(ロ)(ハ)の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

法令に定める投資制限

a . 同一の法人の発行する株式

委託者は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託者に指図しないものとします。

(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

< 訂正後 >

(略)

n . 利害関係人等との取引等

- (イ) 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、投資信託財産と、受託者（第三者との間において投資信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行うものを含みます。）および受託者の利害関係人、信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。
- (ロ) 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- (ハ) 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、投資信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。
- (ニ) 上記（イ）（ロ）（ハ）の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

o. デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

法令に定める投資制限

a. 同一の法人の発行する株式

委託者は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託者に指図しないものとします。

（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

3【投資リスク】

(1) ファンドのもつリスク

< 訂正前 >

（略）

h. ハイブリッド証券（劣後債および優先証券など）への投資に伴う固有のリスク

ハイブリッド証券（劣後債および優先証券など）への投資には、普通社債への投資と比較して、次のような固有のリスクがあり、価格変動リスクや信用リスクは相対的に大きいものとなります。

劣後リスク（法的弁済順位が劣後するリスク）

一般にハイブリッド証券の法的な弁済順位は株式に優先し、普通社債より劣後します。したがって、発行体が破綻などに陥った場合、他の優先する債権が全額支払われない限り、元利金の支払いを受けることができません（法的弁済順位の劣後）。またハイブリッド証券は一般に普通社債と比較して低い格付けが格付会社により付与されていますが、そ

の格付けがさらに下落する場合には、ハイブリッド証券の価格が大きく下落する可能性があります。

繰上償還延期リスク

一般にハイブリッド証券には、繰上償還（「コール」と呼ぶことがあります。）条項が付与されています。繰上償還日に償還されることを前提として取引されている証券は、市場環境などの要因によって、予定された期日に繰上償還が実施されなかった場合、あるいは繰上償還されないと見込まれる場合には、当該証券の価格が大きく下落する可能性があります。

利払い繰延リスク

ハイブリッド証券には、利息または配当の支払繰延条項を有する証券があります。これらの証券においては、発行体の財務状況や収益動向などの要因によって、利息または配当の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。

i . 投資信託に関する一般的なリスクおよびその他の留意点

（イ）各コースのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

（ロ）法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。

（ハ）投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われなことがあることがあります。また、投資信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。

（ニ）短期間に相当金額の解約申し込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入
有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場
合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。

（ホ）証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地
変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更などの諸事情により閉鎖されることがあり
ます。これにより各コースの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があります。

<訂正後>

（略）

h . ハイブリッド証券（劣後債および優先証券など）への投資に伴う固有のリスク

ハイブリッド証券（劣後債および優先証券など）への投資には、普通社債への投資と比較して、次のような固有のリスクがあり、価格変動リスクや信用リスクは相対的に大きいものとなります。また、ハイブリッド証券に関する規制や税制などの変更があった場合、これらのリスク特性が一部変化する可能性があります。

劣後リスク（法的弁済順位が劣後するリスク）

一般にハイブリッド証券の法的な弁済順位は株式に優先し、普通社債より劣後します。したがって、発行体が破綻などに陥った場合、他の優先する債権が全額支払われない限り、元利金の支払いを受けることができません（法的弁済順位の劣後）。またハイブリッド証券は一般に普通社債と比較して低い格付けが格付会社により付与されていますが、その格付けがさらに下落する場合には、ハイブリッド証券の価格が大きく下落する可能性があります。加えて、ハイブリッド証券の発行体が実質的破綻状態であると規制当局が判断した場合や特定の財務条項に抵触した場合など、元本の全額または一部削減や普通株式への転換が破綻前に執行されることもあります。したがって、状況によって普通株式より弁済順位が劣後する可能性があります。

繰上償還延期リスク

一般にハイブリッド証券には、繰上償還（「コール」と呼ぶことがあります。）条項が付与されています。繰上償還日に償還されることを前提として取引されている証券は、市場環境などの要因によって、予定された期日に繰上償還が実施されなかった場合、あるいは繰上償還されないと見込まれる場合には、当該証券の価格が大きく下落する可能性があります。

利払い繰延リスク

ハイブリッド証券には、利息または配当の支払繰延条項を有する証券があります。これらの証券においては、発行体の財務状況や収益動向などの要因によって、利息または配当の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。

i . 投資信託に関する一般的なリスクおよびその他の留意点

(イ) 各コースのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

(ロ) 法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。

(ハ) 投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われなことがあるあります。また、投資信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。

(ニ) 投資した資産の流動性が低下し、当該資産の売却・換金が困難になる場合などがあります。その結果、投資者の換金請求に伴う資金の手当てに支障が生じる場合などには、換金のお申し込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた換金のお申し込みを取り消す場合があります。

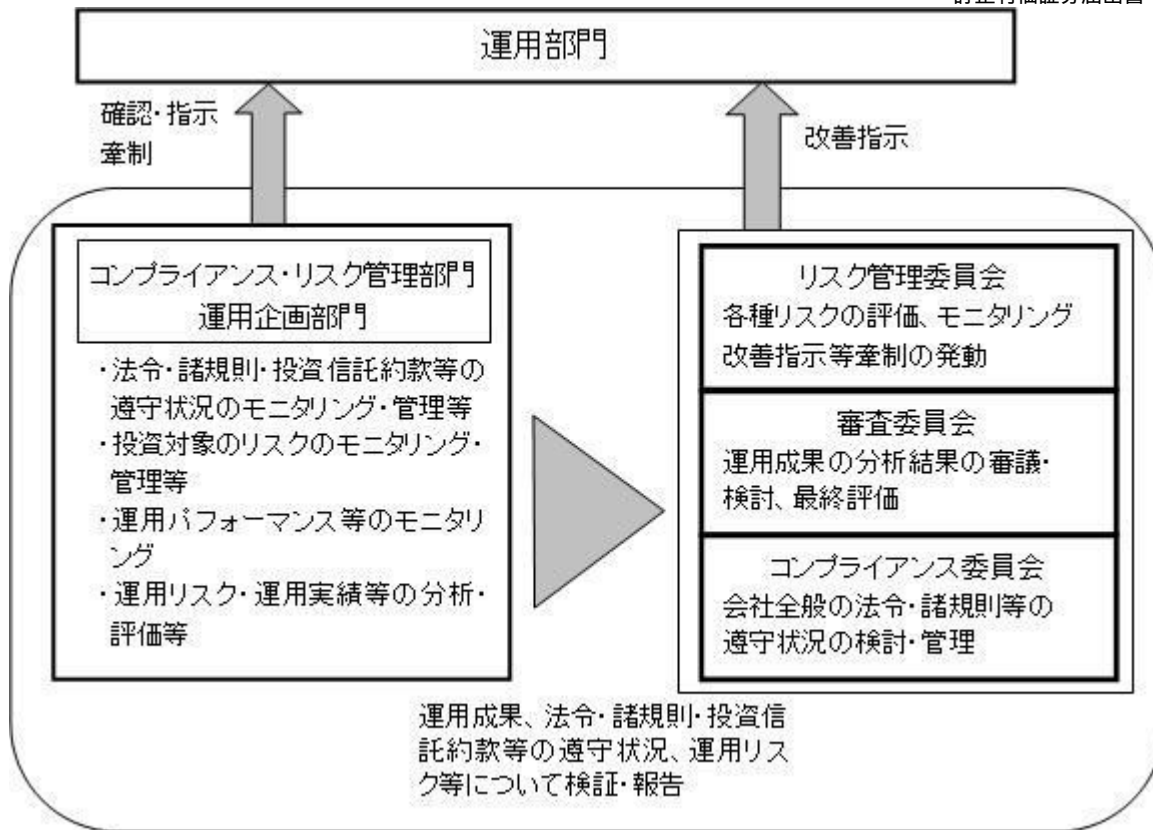
(ホ) 短期間に相当金額の解約申し込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入
有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。

(ヘ) 証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地
変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更などの諸事情により閉鎖されることがあり
ます。これにより各コースの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があります。

(2) リスク管理体制

<更新後>

- | | |
|---------------|--|
| パフォーマンスの分析・管理 | ： 運用成果を分析し、その結果を審議・検討してその評価を行います。 |
| 運用リスクの管理 | ： 投資信託財産の運用リスクの管理およびその管理の現状・適正性を把握し、管理方針を協議、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 |



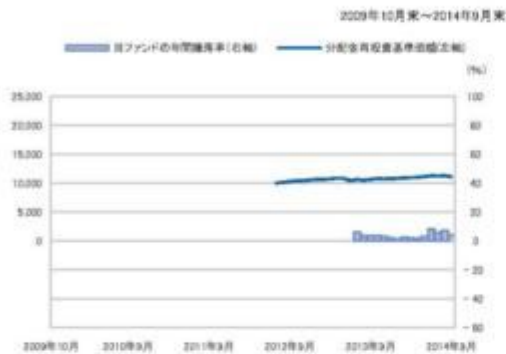
上記リスク管理体制は、今後変更になることがあります。

投資リスク

<参考情報>

円・1年更新コース

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



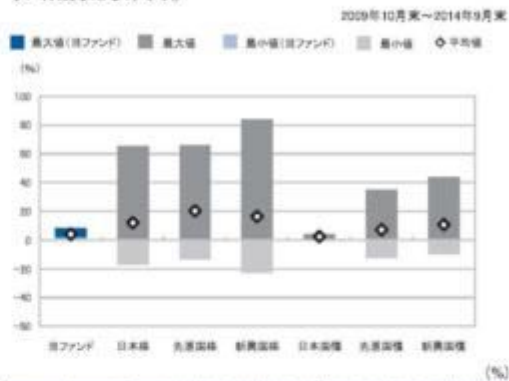
* 分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

* 年間騰落率は、2013年7月から2014年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、前7期の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

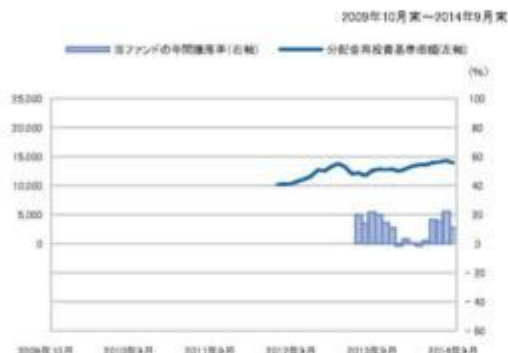
* 2009年10月から2014年9月の5年間(目ファンドは2013年7月から2014年9月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドル・6ヵ月更新コース

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2013年7月から2014年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

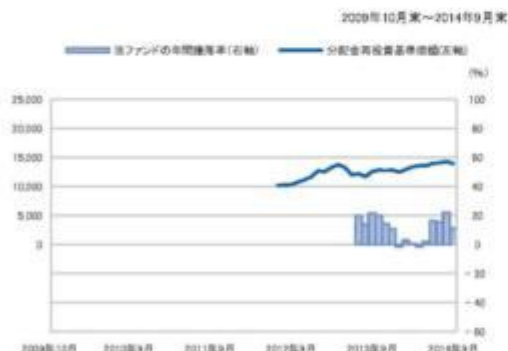


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.9	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値	-1.8	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1
平均値	11.1	11.9	20.1	16.3	2.3	7.0	10.6

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2009年10月から2014年9月の5年間の当ファンドは2013年7月から2014年9月の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドル・1年更新コース

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

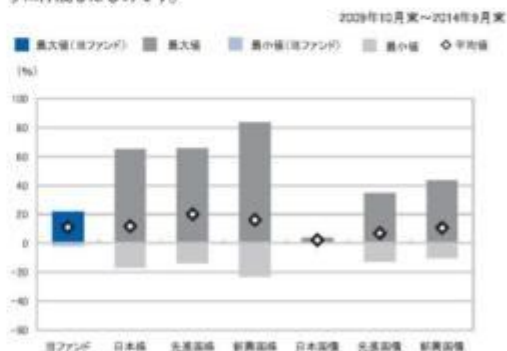


- * 分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2013年7月から2014年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



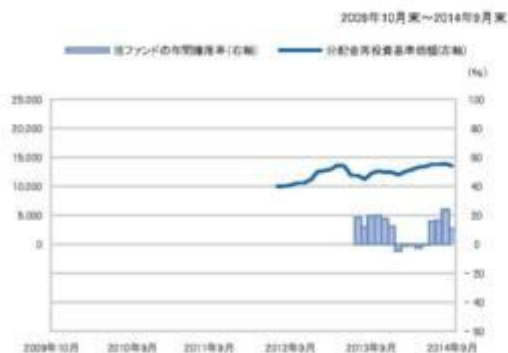
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.1	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値	-1.8	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1
平均値	11.2	11.9	20.1	16.3	2.3	7.0	10.6

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2009年10月から2014年9月の5年間の当ファンドは2013年7月から2014年9月の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

投資リスク

ブラジルリアル・6ヵ月更新コース

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

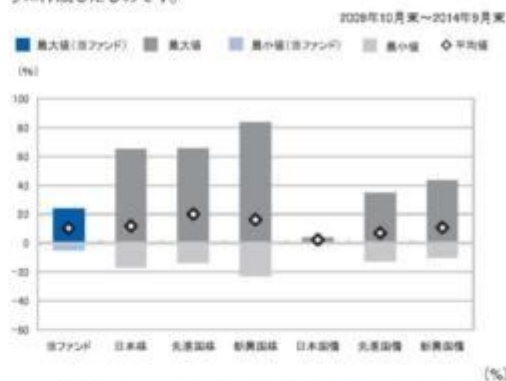


- * 分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2013年7月から2014年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.9	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値	-4.6	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1
平均値	10.4	11.9	20.1	16.3	2.3	7.0	10.6

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2009年10月から2014年9月の5年間（当ファンドは2013年7月から2014年9月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ブラジルリアル・1年更新コース

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

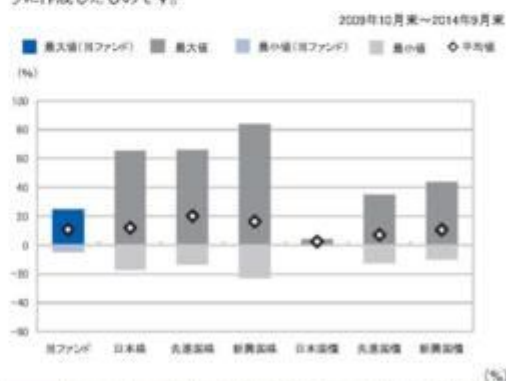


- * 分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2013年7月から2014年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.4	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値	-4.4	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1
平均値	10.7	11.9	20.1	16.3	2.3	7.0	10.6

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2009年10月から2014年9月の5年間（当ファンドは2013年7月から2014年9月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

メキシコペソ・6ヵ月更新コース

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

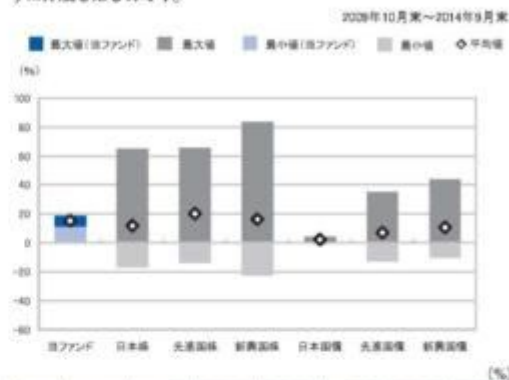


- * 分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2014年6月から2014年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、取引日の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.8	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値	10.7	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	15.2	11.9	20.1	16.3	2.3	7.0	10.6

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2009年10月から2014年9月の5年間の騰落率(当ファンドは2014年6月から2014年9月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

メキシコペソ・1年更新コース

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

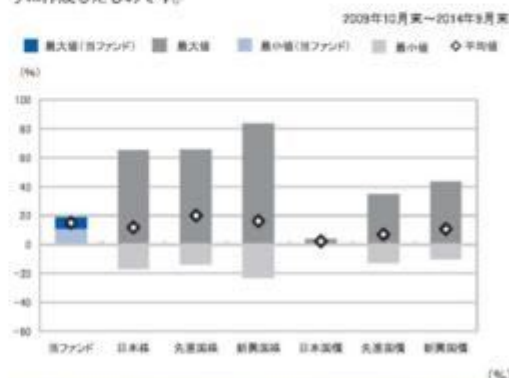


- * 分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2014年6月から2014年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、取引日の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



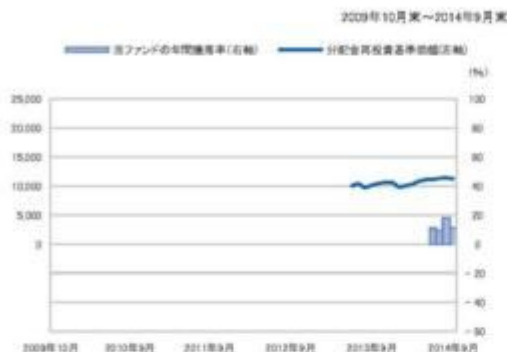
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.7	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値	10.6	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	15.0	11.9	20.1	16.3	2.3	7.0	10.6

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2009年10月から2014年9月の5年間の騰落率(当ファンドは2014年6月から2014年9月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

投資リスク

トルコリラ・6ヵ月更新コース

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

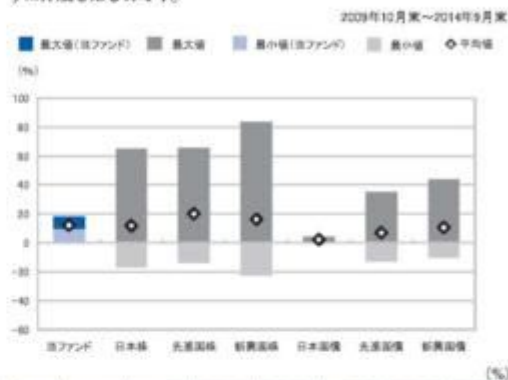


- * 分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2014年6月から2014年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、取引時の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.0	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値	9.1	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	12.2	11.9	20.1	16.3	2.3	7.0	10.6

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2009年10月から2014年9月の5年間の騰落率(当ファンドは2014年6月から2014年9月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

トルコリラ・1年更新コース

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

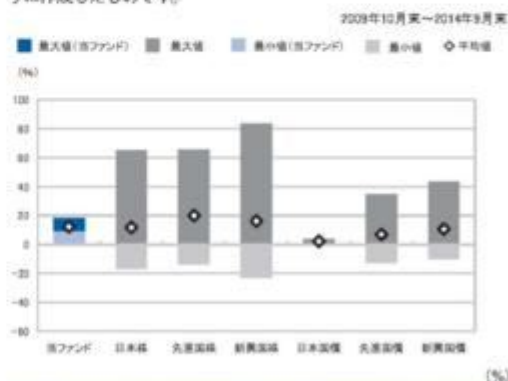


- * 分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2014年6月から2014年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、取引時の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.1	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値	9.1	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	12.3	11.9	20.1	16.3	2.3	7.0	10.6

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2009年10月から2014年9月の5年間の騰落率(当ファンドは2014年6月から2014年9月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目録払出し型）

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株・・・MSCI-KOKUSAI-インデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
 (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAI-インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI-インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、JP Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象とした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、JP Morgan Securities LLCに帰属します。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、JP Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。JP Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, JP Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料は、取得申込受付日から起算して4営業日目の基準価額に、4.104%（税抜3.8%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。当該手数料には消費税等（8%）が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

（略）

<訂正後>

申込手数料は、取得申込受付日から起算して4営業日目の基準価額に、4.104%（税抜3.8%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税等（8%）が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

（略）

（3）【信託報酬等】

<訂正前>

各コースの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率1.3284%（税抜1.23%）を乗じて得た額とします。

なお、参照指数を構成する外国籍ファンドにおける信託報酬および指数手数料を含めた各コースの実質的な信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対して最大で年率1.9589%（税抜1.8605%）程度となります。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産から支払われます。

<信託報酬の配分>

		信託報酬（対純資産総額・年率）
配分 （税抜）	委託者	0.40%
	販売会社	0.80%
	受託者	0.03%
指数手数料 ^{（注1）}		0.08%
参照指数を構成する外国籍ファンド		（注2）
実質的な負担 ^{（注3）}		1.9589%（税抜1.8605%）程度

（注1）参照指数は年率0.08%が指数手数料として日々控除された形で算出されます。

（注2）信託報酬の他に参照指数を構成する外国籍ファンドでは0.39%～0.61%程度の料率の信託報酬がかかります。

（注3）「実質的な負担」は、参照指数における1外国籍ファンド当たりの構成比率制限を基に算出した数値です。実際の信託報酬は、参照指数を構成する外国籍ファンドの比率によって変動します。ただし、参照指数を構成する外国籍ファンドの信託報酬には取引頻度に応じた額や最低支払額が設定されているものがあるため、当該外国籍ファンドにおける取引頻度や資産規模などにより上記料率を上回る場合があります。また、参照指数を構成する外国籍ファンドは今後、変更されることがあり、その場合は実質的な負担も変更される可能性があります。

<訂正後>

日々のファンドの純資産総額に年率1.3284%（税抜1.23%）を乗じて得た額とします。

なお、参照指数を構成する外国籍ファンドの信託報酬および指数手数料を含めた実質的な信託報酬の総額は、ファンドの純資産総額に対して最大で年率1.9589%（税抜1.8605%）程度となります。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産から支払われます。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

< 信託報酬の配分 >

委託者	年率0.40%（税抜）	委託した資金の運用、基準価額の算出などの対価
販売会社	年率0.80%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・償還金・換金代金支払などの事務手続きなどの対価
受託者	年率0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託者からの指図の実行などの対価
指数手数料	年率0.08%	指数を算出し委託者に提供する対価
参照指数を構成する外国籍ファンド	年率0.39%～0.61%程度	参照指数を構成する外国籍ファンドの運用・管理等の対価
実質的な負担 ^(注)	年率1.9589%（税抜1.8605%）程度	—

(注) 参照指数における1外国籍ファンド当たりの構成比率制限を基に算出した数値です。実際の信託報酬は、参照指数を構成する外国籍ファンドの比率によって変動します。ただし、参照指数を構成する外国籍ファンドの信託報酬には取引頻度に応じた額や最低支払額が設定されているものがあるため、当該外国籍ファンドにおける取引頻度や資産規模などにより上記料率を上回る場合があります。また、参照指数を構成する外国籍ファンドは今後、変更されることがあり、その場合は実質的な負担も変更される可能性があります。

(4) 【その他の手数料等】

< 訂正前 >

- a. 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、投資信託財産にかかる監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。
- b. 投資信託財産にかかる監査報酬は、毎計算期末または信託終了のときに、当該監査報酬にかかる消費税等とともに投資信託財産中から支払われます。
- c. 証券取引に伴う手数料・税金等、各コースの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税等および外貨建資産の保管に要する費用ならびに先物取引・オプション取引等に要する費用についても投資信託財産が負担します。
- d. 参照指数を構成する外国籍ファンドにおいても、有価証券売買時の売買手数料、弁護士費用、保管受託銀行への報酬および当初設定にかかる諸費用等がかかる場合があります。
- e. 「その他の手数料等」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができま

せん。

手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

<訂正後>

- a．投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人に支払うファンドの監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。
- b．投資信託財産にかかる監査報酬は、毎計算期末または信託終了のときに、当該監査報酬にかかる消費税等とともに投資信託財産中から支払われます。
- c．証券取引に伴う手数料・税金等、各コースの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税等および資産を外国で保管する場合の費用ならびに先物取引・オプション取引等に要する費用についても投資信託財産が負担します。
- d．参照指数を構成する外国籍ファンドにおいても、有価証券売買時の売買手数料、弁護士費用、保管受託銀行への報酬および当初設定にかかる諸費用等がかかる場合があります。
- e．「その他の手数料等」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。
- 手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）円・1年更新コース

（平成26年 9月30日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	アイルランド	15,972,112,000	98.51
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		241,578,980	1.48
純資産総額		16,213,690,980	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・6ヵ月更新コース

（平成26年 9月30日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	アイルランド	6,448,096,000	97.45
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		168,100,169	2.54

純資産総額	6,616,196,169	100.00
-------	---------------	--------

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)豪ドル・1年更新コース

(平成26年 9月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	アイルランド	1,838,598,000	96.46
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		67,433,769	3.53
純資産総額		1,906,031,769	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)ブラジルリアル・6ヵ月更新コース

(平成26年 9月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	アイルランド	9,833,604,000	98.24
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		175,586,376	1.75
純資産総額		10,009,190,376	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)ブラジルリアル・1年更新コース

(平成26年 9月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	アイルランド	3,387,216,000	98.94
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		36,271,489	1.05
純資産総額		3,423,487,489	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)メキシコペソ・6ヵ月更新コース

(平成26年 9月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	アイルランド	502,578,000	98.47
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7,769,287	1.52

純資産総額	510,347,287	100.00
-------	-------------	--------

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)メキシコペソ・1年更新コース

(平成26年 9月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	アイルランド	124,808,100	97.46
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,250,386	2.53
純資産総額		128,058,486	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)トルコリラ・6ヵ月更新コース

(平成26年 9月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	アイルランド	240,100,000	96.76
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8,030,455	3.23
純資産総額		248,130,455	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)トルコリラ・1年更新コース

(平成26年 9月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	アイルランド	123,565,200	102.77
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,330,936	2.77
純資産総額		120,234,264	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)円・1年更新コース

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成26年 9月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アイルランド	社債券	シンコウ・グローバル・ハイ インカム・ファン ド・インデッ クス (円) 運 動債	17,680,000,000	90.48	15,996,864,000	90.3400	15,972,112,000	0.0000	2017.06.20	98.51

(注) 上記銘柄は、表示上、利率0.0000%となっておりますが、実際には変動利付債券です。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

(平成26年 9月30日現在)

種類	投資比率 (%)
社債券	98.51
合計	98.51

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）豪ドル・6ヵ月更新コース

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成26年 9月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アイルランド	社債券	シンコウ・グ ローバル・ハ イインカム・ ファンド・イ ンデックス (豪ドル) 運 動債 A	7,360,000,000	87.74	6,457,664,000	87.6100	6,448,096,000	0.0000	2017.06.20	97.45

(注) 上記銘柄は、表示上、利率0.0000%となっておりますが、実際には変動利付債券です。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

(平成26年 9月30日現在)

種類	投資比率 (%)
社債券	97.45
合計	97.45

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）豪ドル・1年更新コース

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成26年 9月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
----	------	----	-----	--------------	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------	------	-----------------

1	アイルランド	社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス(豪ドル)連動債B	1,810,000,000	101.74	1,841,494,000	101.5800	1,838,598,000	0.0000	2017.06.20	96.46
---	--------	-----	--	---------------	--------	---------------	----------	---------------	--------	------------	-------

(注)上記銘柄は、表示上、利率0.0000%となっておりますが、実際には変動利付債券です。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成26年 9月30日現在)

種類	投資比率(%)
社債券	96.46
合計	96.46

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)ブラジルリアル・6ヵ月更新コース

イ.評価額上位銘柄明細

(平成26年 9月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アイルランド	社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス(ブラジルリアル)連動債A	13,530,000,000	73.16	9,898,548,000	72.6800	9,833,604,000	0.0000	2017.06.20	98.24

(注)上記銘柄は、表示上、利率0.0000%となっておりますが、実際には変動利付債券です。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成26年 9月30日現在)

種類	投資比率(%)
社債券	98.24
合計	98.24

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)ブラジルリアル・1年更新コース

イ.評価額上位銘柄明細

(平成26年 9月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
----	------	----	-----	--------------	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------	------	-----------------

1	アイルランド	社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス(ブラジルレアル)連動債B	4,080,000,000	83.56	3,409,248,000	83.0200	3,387,216,000	0.0000	2017.06.20	98.94
---	--------	-----	--	---------------	-------	---------------	---------	---------------	--------	------------	-------

(注)上記銘柄は、表示上、利率0.0000%となっておりますが、実際には変動利付債券です。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成26年 9月30日現在)

種類	投資比率(%)
社債券	98.94
合計	98.94

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)メキシコペソ・6ヵ月更新コース

イ.評価額上位銘柄明細

(平成26年 9月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アイルランド	社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス(メキシコペソ)連動債A	540,000,000	93.28	503,712,000	93.0700	502,578,000	0.0000	2017.06.20	98.47

(注)上記銘柄は、表示上、利率0.0000%となっておりますが、実際には変動利付債券です。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成26年 9月30日現在)

種類	投資比率(%)
社債券	98.47
合計	98.47

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)メキシコペソ・1年更新コース

イ.評価額上位銘柄明細

(平成26年 9月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
----	------	----	-----	--------------	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------	------	-----------------

1	アイルランド	社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス(メキシコペソ)連動債B	123,000,000	101.69	125,078,700	101.4700	124,808,100	0.0000	2017.06.20	97.46
---	--------	-----	---	-------------	--------	-------------	----------	-------------	--------	------------	-------

(注)上記銘柄は、表示上、利率0.0000%となっておりますが、実際には変動利付債券です。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成26年 9月30日現在)

種類	投資比率(%)
社債券	97.46
合計	97.46

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)トルコリラ・6ヵ月更新コース

イ.評価額上位銘柄明細

(平成26年 9月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アイルランド	社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス(トルコリラ)連動債A	280,000,000	85.62	239,736,000	85.7500	240,100,000	0.0000	2017.06.20	96.76

(注)上記銘柄は、表示上、利率0.0000%となっておりますが、実際には変動利付債券です。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成26年 9月30日現在)

種類	投資比率(%)
社債券	96.76
合計	96.76

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)トルコリラ・1年更新コース

イ.評価額上位銘柄明細

(平成26年 9月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
----	------	----	-----	--------------	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------	------	-----------------

1	アイルランド	社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス(トルコリラ)連動債B	132,000,000	93.47	123,383,594	93.6100	123,565,200	0.0000	2017.06.20	102.77
---	--------	-----	--	-------------	-------	-------------	---------	-------------	--------	------------	--------

(注)上記銘柄は、表示上、利率0.0000%となっておりますが、実際には変動利付債券です。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成26年 9月30日現在)

種類	投資比率(%)
社債券	102.77
合計	102.77

【投資不動産物件】

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)円・1年更新コース

該当事項はありません。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)豪ドル・6ヵ月更新コース

該当事項はありません。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)豪ドル・1年更新コース

該当事項はありません。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)ブラジルリアル・6ヵ月更新コース

該当事項はありません。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)ブラジルリアル・1年更新コース

該当事項はありません。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)メキシコペソ・6ヵ月更新コース

該当事項はありません。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)メキシコペソ・1年更新コース

該当事項はありません。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)トルコリラ・6ヵ月更新コース

該当事項はありません。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)トルコリラ・1年更新コース

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）円・1年更新コース

該当事項はありません。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・6ヵ月更新コース

該当事項はありません。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・1年更新コース

該当事項はありません。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・6ヵ月更新コース

該当事項はありません。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・1年更新コース

該当事項はありません。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・6ヵ月更新コース

該当事項はありません。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・1年更新コース

該当事項はありません。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・6ヵ月更新コース

該当事項はありません。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・1年更新コース

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）円・１年更新コース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成24年 9月27日）	6,611,216,231	6,650,356,511	1.0135	1.0195
第2特定期間末（平成25年 3月27日）	25,906,277,207	26,058,911,747	1.0184	1.0244
第3特定期間末（平成25年 9月27日）	28,137,091,472	28,339,596,432	0.9726	0.9796
第4特定期間末（平成26年 3月27日）	21,756,947,467	21,916,140,627	0.9567	0.9637
第5特定期間末（平成26年 9月29日）	16,247,003,158	16,363,623,907	0.9334	0.9401
平成25年 9月末日	28,166,436,009		0.9726	
10月末日	27,561,932,110		0.9793	
11月末日	26,376,805,270		0.9678	
12月末日	25,470,506,501		0.9631	
平成26年 1月末日	24,426,883,753		0.9595	
2月末日	22,916,052,736		0.9620	
3月末日	21,438,153,946		0.9585	
4月末日	20,303,265,688		0.9579	
5月末日	19,362,872,636		0.9621	
6月末日	18,304,855,017		0.9642	
7月末日	17,631,313,484		0.9570	
8月末日	17,078,162,574		0.9528	
9月末日	16,213,690,980		0.9320	

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・6ヵ月更新コース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成24年 9月27日）	4,948,954,244	5,023,310,144	0.9984	1.0134
第2特定期間末（平成25年 3月27日）	10,617,787,978	10,765,360,096	1.1656	1.1818
第3特定期間末（平成25年 9月27日）	8,076,910,577	8,217,436,631	1.0001	1.0175
第4特定期間末（平成26年 3月27日）	7,110,827,399	7,225,824,597	0.9523	0.9677
第5特定期間末（平成26年 9月29日）	6,634,395,899	6,741,750,755	0.9146	0.9294
平成25年 9月末日	8,061,486,208		1.0017	
10月末日	8,053,161,942		1.0066	
11月末日	7,895,853,062		0.9823	
12月末日	7,858,281,183		0.9722	

平成26年 1月末日	7,397,078,600		0.9264	
2月末日	7,246,262,868		0.9448	
3月末日	7,162,085,750		0.9639	
4月末日	6,996,895,166		0.9615	
5月末日	6,972,443,767		0.9472	
6月末日	7,111,589,313		0.9593	
7月末日	7,030,343,813		0.9505	
8月末日	6,867,153,362		0.9511	
9月末日	6,616,196,169		0.9133	

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・1年更新コース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成24年 9月27日）	2,164,497,850	2,185,843,950	1.0140	1.0240
第2特定期間末（平成25年 3月27日）	5,105,267,404	5,147,008,604	1.2231	1.2331
第3特定期間末（平成25年 9月27日）	3,433,349,633	3,473,847,297	1.0852	1.0980
第4特定期間末（平成26年 3月27日）	2,256,599,950	2,283,720,538	1.0650	1.0778
第5特定期間末（平成26年 9月29日）	1,904,617,735	1,925,623,300	1.0518	1.0634
平成25年 9月末日	3,408,554,818		1.0869	
10月末日	3,271,458,910		1.0987	
11月末日	2,912,310,455		1.0784	
12月末日	2,721,745,647		1.0737	
平成26年 1月末日	2,455,910,677		1.0275	
2月末日	2,432,734,878		1.0523	
3月末日	2,256,787,993		1.0780	
4月末日	2,109,006,625		1.0800	
5月末日	2,011,423,961		1.0685	
6月末日	2,091,611,015		1.0865	
7月末日	2,041,097,655		1.0820	
8月末日	2,056,249,072		1.0879	
9月末日	1,906,031,769		1.0503	

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・6ヵ月更新コース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成24年 9月27日）	13,607,028,223	13,889,563,963	0.9632	0.9832
第2特定期間末（平成25年 3月27日）	27,577,323,327	28,067,949,727	1.0848	1.1041

第3特定期間末	(平成25年 9月27日)	21,919,017,833	22,446,351,938	0.8978	0.9194
第4特定期間末	(平成26年 3月27日)	14,316,216,926	14,625,114,340	0.8157	0.8333
第5特定期間末	(平成26年 9月29日)	10,070,257,976	10,289,092,935	0.7731	0.7899
	平成25年 9月末日	21,911,719,906		0.9004	
	10月末日	20,869,830,835		0.9128	
	11月末日	18,855,266,928		0.8741	
	12月末日	17,570,128,296		0.8543	
	平成26年 1月末日	15,858,143,963		0.8028	
	2月末日	15,285,093,984		0.8233	
	3月末日	14,368,698,815		0.8282	
	4月末日	13,371,647,761		0.8392	
	5月末日	12,518,271,870		0.8301	
	6月末日	11,827,572,091		0.8335	
	7月末日	11,150,087,772		0.8189	
	8月末日	10,691,024,693		0.8076	
	9月末日	10,009,190,376		0.7682	

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・1年更新コース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）		
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1特定期間末	(平成24年 9月27日)	4,479,766,995	4,548,412,200	0.9789	0.9939
第2特定期間末	(平成25年 3月27日)	10,452,215,919	10,590,292,149	1.1355	1.1505
第3特定期間末	(平成25年 9月27日)	7,336,496,723	7,467,832,305	0.9720	0.9894
第4特定期間末	(平成26年 3月27日)	4,743,372,999	4,834,281,794	0.9079	0.9253
第5特定期間末	(平成26年 9月29日)	3,445,318,271	3,501,630,211	0.8810	0.8954
	平成25年 9月末日	7,309,019,756		0.9748	
	10月末日	6,814,744,451		0.9942	
	11月末日	6,129,189,435		0.9584	
	12月末日	5,750,461,137		0.9431	
	平成26年 1月末日	5,252,455,363		0.8887	
	2月末日	5,054,121,225		0.9138	
	3月末日	4,798,855,279		0.9220	
	4月末日	4,497,680,775		0.9366	
	5月末日	4,318,243,318		0.9290	
	6月末日	4,116,728,689		0.9354	
	7月末日	3,931,913,146		0.9239	
	8月末日	3,783,540,682		0.9158	
	9月末日	3,423,487,489		0.8754	

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・6ヵ月更新コース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成25年 9月27日）	247,896,154	251,576,554	1.0103	1.0253
第2特定期間末（平成26年 3月27日）	441,627,098	448,724,932	0.9831	0.9989
第3特定期間末（平成26年 9月29日）	511,291,457	519,500,889	0.9591	0.9745
平成25年 9月末日	261,617,335		1.0087	
10月末日	329,897,979		1.0130	
11月末日	360,861,083		1.0204	
12月末日	399,287,723		1.0374	
平成26年 1月末日	378,170,684		0.9825	
2月末日	412,419,155		0.9836	
3月末日	442,049,084		0.9884	
4月末日	454,426,829		0.9814	
5月末日	459,363,655		0.9916	
6月末日	518,404,401		0.9729	
7月末日	517,091,218		0.9632	
8月末日	501,397,035		0.9662	
9月末日	510,347,287		0.9571	

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・1年更新コース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成25年 9月27日）	191,721,463	193,593,463	1.0242	1.0342
第2特定期間末（平成26年 3月27日）	185,510,011	187,311,011	1.0300	1.0400
第3特定期間末（平成26年 9月29日）	128,322,097	129,716,517	1.0399	1.0512
平成25年 9月末日	191,400,760		1.0224	
10月末日	236,768,388		1.0321	
11月末日	246,729,651		1.0450	
12月末日	252,094,159		1.0677	
平成26年 1月末日	246,228,776		1.0171	
2月末日	248,095,896		1.0248	
3月末日	194,060,202		1.0355	
4月末日	170,129,725		1.0349	
5月末日	172,970,317		1.0521	
6月末日	166,748,835		1.0389	
7月末日	165,127,821		1.0340	
8月末日	140,169,961		1.0422	
9月末日	128,058,486		1.0378	

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・6ヵ月更新コース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成25年 9月27日）	50,590,682	51,373,082	0.9699	0.9849
第2特定期間末（平成26年 3月27日）	45,912,417	46,711,536	0.8790	0.8943
第3特定期間末（平成26年 9月29日）	245,109,163	249,138,568	0.8820	0.8965
平成25年 9月末日	50,426,670		0.9668	
10月末日	50,949,644		0.9768	
11月末日	51,402,610		0.9853	
12月末日	50,670,214		0.9711	
平成26年 1月末日	45,618,310		0.8742	
2月末日	46,118,546		0.8838	
3月末日	46,765,947		0.8954	
4月末日	48,164,790		0.9222	
5月末日	55,066,042		0.9281	
6月末日	180,044,066		0.9152	
7月末日	214,874,743		0.9205	
8月末日	214,724,118		0.9101	
9月末日	248,130,455		0.8834	

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・1年更新コース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成25年 9月27日）	50,568,438	51,082,438	0.9838	0.9938
第2特定期間末（平成26年 3月27日）	47,464,019	47,978,019	0.9234	0.9334
第3特定期間末（平成26年 9月29日）	120,046,405	121,383,905	0.9604	0.9711
平成25年 9月末日	50,402,416		0.9806	
10月末日	51,208,146		0.9963	
11月末日	51,950,810		1.0107	
12月末日	51,469,408		1.0014	
平成26年 1月末日	46,608,099		0.9068	
2月末日	47,416,573		0.9225	
3月末日	48,346,787		0.9406	
4月末日	50,123,210		0.9752	
5月末日	60,666,440		0.9881	
6月末日	86,308,431		0.9808	
7月末日	118,963,631		0.9914	
8月末日	123,187,513		0.9855	

9月末日	120,234,264		0.9619
------	-------------	--	--------

【分配の推移】

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)円・1年更新コース

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	平成24年 7月 9日～平成24年 9月27日	0.0180
第2特定期間	平成24年 9月28日～平成25年 3月27日	0.0360
第3特定期間	平成25年 3月28日～平成25年 9月27日	0.0390
第4特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	0.0420
第5特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	0.0411

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)豪ドル・6ヵ月更新コース

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	平成24年 7月 9日～平成24年 9月27日	0.0450
第2特定期間	平成24年 9月28日～平成25年 3月27日	0.0936
第3特定期間	平成25年 3月28日～平成25年 9月27日	0.1008
第4特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	0.0984
第5特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	0.0906

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)豪ドル・1年更新コース

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	平成24年 7月 9日～平成24年 9月27日	0.0300
第2特定期間	平成24年 9月28日～平成25年 3月27日	0.0600
第3特定期間	平成25年 3月28日～平成25年 9月27日	0.0684
第4特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	0.0768
第5特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	0.0732

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)ブラジルリアル・6ヵ月更新コース

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	平成24年 7月 9日～平成24年 9月27日	0.0600

第2特定期間	平成24年 9月28日～平成25年 3月27日	0.1179
第3特定期間	平成25年 3月28日～平成25年 9月27日	0.1227
第4特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	0.1176
第5特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	0.1032

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・1年更新コース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成24年 7月 9日～平成24年 9月27日	0.0450
第2特定期間	平成24年 9月28日～平成25年 3月27日	0.0900
第3特定期間	平成25年 3月28日～平成25年 9月27日	0.0972
第4特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	0.1044
第5特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	0.0954

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・6ヵ月更新コース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成25年 6月25日～平成25年 9月27日	0.0450
第2特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	0.0924
第3特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	0.0936

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・1年更新コース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成25年 6月25日～平成25年 9月27日	0.0300
第2特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	0.0600
第3特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	0.0639

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・6ヵ月更新コース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成25年 6月25日～平成25年 9月27日	0.0450
第2特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	0.0909
第3特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	0.0894

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・1年更新コース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成25年 6月25日～平成25年 9月27日	0.0300
第2特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	0.0600
第3特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	0.0621

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

【収益率の推移】

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）円・1年更新コース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成24年 7月 9日～平成24年 9月27日	3.2
第2特定期間	平成24年 9月28日～平成25年 3月27日	4.0
第3特定期間	平成25年 3月28日～平成25年 9月27日	0.7
第4特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	2.7
第5特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	1.9

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・6ヵ月更新コース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成24年 7月 9日～平成24年 9月27日	4.3
第2特定期間	平成24年 9月28日～平成25年 3月27日	26.1
第3特定期間	平成25年 3月28日～平成25年 9月27日	5.6
第4特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	5.1
第5特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	5.6

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・1年更新コース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成24年 7月 9日～平成24年 9月27日	4.4
第2特定期間	平成24年 9月28日～平成25年 3月27日	26.5
第3特定期間	平成25年 3月28日～平成25年 9月27日	5.7
第4特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	5.2
第5特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	5.6

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・6ヵ月更新コース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成24年 7月 9日～平成24年 9月27日	2.3
第2特定期間	平成24年 9月28日～平成25年 3月27日	24.9
第3特定期間	平成25年 3月28日～平成25年 9月27日	5.9
第4特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	4.0
第5特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	7.4

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・1年更新コース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成24年 7月 9日～平成24年 9月27日	2.4
第2特定期間	平成24年 9月28日～平成25年 3月27日	25.2
第3特定期間	平成25年 3月28日～平成25年 9月27日	5.8
第4特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	4.1
第5特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	7.5

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・6ヵ月更新コース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成25年 6月25日～平成25年 9月27日	5.5
第2特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	6.5
第3特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	7.1

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・1年更新コース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成25年 6月25日～平成25年 9月27日	5.4
第2特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	6.4
第3特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	7.2

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・6ヵ月更新コース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成25年 6月25日～平成25年 9月27日	1.5
第2特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	0.0
第3特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	10.5

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・1年更新コース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成25年 6月25日～平成25年 9月27日	1.4
第2特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	0.0
第3特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	10.7

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

（４）【設定及び解約の実績】

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）円・1年更新コース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成24年 7月 9日～平成24年 9月27日	6,537,180,000	13,800,000
第2特定期間	平成24年 9月28日～平成25年 3月27日	19,368,720,000	453,010,000
第3特定期間	平成25年 3月28日～平成25年 9月27日	6,592,620,000	3,102,430,000
第4特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	1,490,690,000	7,678,090,000
第5特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	625,421,975	5,961,220,000

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・6ヵ月更新コース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成24年 7月 9日～平成24年 9月27日	4,968,060,000	11,000,000
第2特定期間	平成24年 9月28日～平成25年 3月27日	5,846,690,000	1,694,360,000
第3特定期間	平成25年 3月28日～平成25年 9月27日	1,570,470,000	2,603,650,000
第4特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	1,770,935,527	2,379,795,000
第5特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	1,493,221,001	1,706,865,000

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・1年更新コース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成24年 7月 9日～平成24年 9月27日	2,134,610,000	0
第2特定期間	平成24年 9月28日～平成25年 3月27日	2,924,870,000	885,360,000
第3特定期間	平成25年 3月28日～平成25年 9月27日	266,120,000	1,276,360,000
第4特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	164,176,000	1,209,260,000
第5特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	334,028,605	642,000,000

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・6ヵ月更新コース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成24年 7月 9日～平成24年 9月27日	14,137,287,000	10,500,000
第2特定期間	平成24年 9月28日～平成25年 3月27日	14,846,280,000	3,552,010,000
第3特定期間	平成25年 3月28日～平成25年 9月27日	4,584,959,000	5,592,400,000
第4特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	1,423,440,450	8,286,067,000
第5特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	906,165,851	5,431,264,840

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・1年更新コース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成24年 7月 9日～平成24年 9月27日	4,576,347,000	0
第2特定期間	平成24年 9月28日～平成25年 3月27日	6,032,405,000	1,403,670,000
第3特定期間	平成25年 3月28日～平成25年 9月27日	798,690,000	2,455,750,000
第4特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	370,321,430	2,693,700,000
第5特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	196,670,600	1,510,762,600

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・6ヵ月更新コース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成25年 6月25日～平成25年 9月27日	245,360,000	0
第2特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	205,270,000	1,400,000
第3特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	178,000,000	94,150,000

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・1年更新コース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成25年 6月25日～平成25年 9月27日	187,200,000	0
第2特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	56,900,000	64,000,000
第3特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	8,600,000	65,300,000

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・6ヵ月更新コース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成25年 6月25日～平成25年 9月27日	52,160,000	0
第2特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	70,000	0
第3特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	225,660,000	0

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・1年更新コース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成25年 6月25日～平成25年 9月27日	51,400,000	0
第2特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	0	0
第3特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	73,600,000	0

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

運用実績

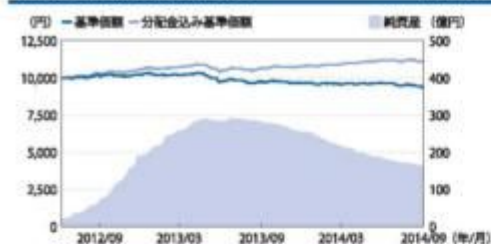
2014年9月30日現在

円・1年更新コース

<基準価額・純資産の推移>

(2012年7月9日～2014年9月30日)

<分配の推移>



2014年9月	67円
2014年8月	67円
2014年7月	67円
2014年6月	70円
2014年5月	70円
直近1年累計	831円
設定来累計	1,761円

<主要な資産の状況>

組入状況

銘柄名	国・地域	種類	純資産比率
シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックスII(円)連動債	アイルランド	社債券	98.51%

※計理処理の関係上、純資産比率が一時的に100%を超える場合があります。

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金込み基準価額は、基準価額に設定年の分配金(税引前)を加えたものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配は1万口当たり・税引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。

※年間収益率は税引前の分配金を単純に合算して計算しています。なお、各コースにはベンチマークがありません。

※年間収益率は、2012年については設定時から12月末まで、2014年については年初から9月末までの収益率をそれぞれ記載しています。

-当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

-表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

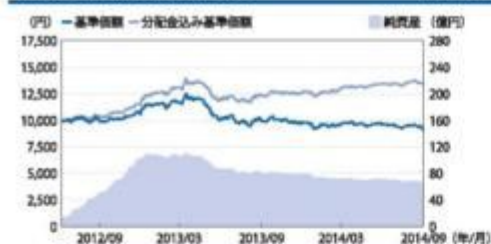
-最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

2014年9月30日現在

豪ドル・6ヵ月更新コース

<基準価額・純資産の推移>

(2012年7月9日～2014年9月30日)



<分配の推移>

2014年9月	148円
2014年8月	148円
2014年7月	148円
2014年6月	154円
2014年5月	154円
直近1年累計	1,890円
設定来累計	4,284円

<主要な資産の状況>

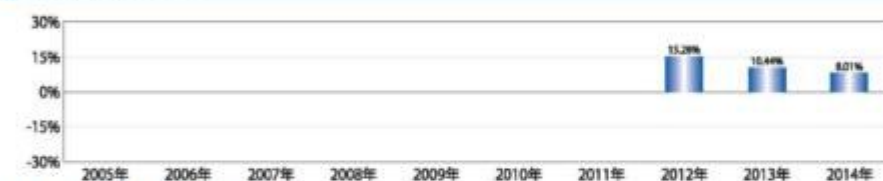
組入状況

銘柄名	国・地域	種類	純資産比率
シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックスII(豪ドル)連動値A	アイルランド	社債券	97.45%

※計理処理の関係上、純資産比率が一時的に100%を超える場合があります。

<年間収益率の推移>

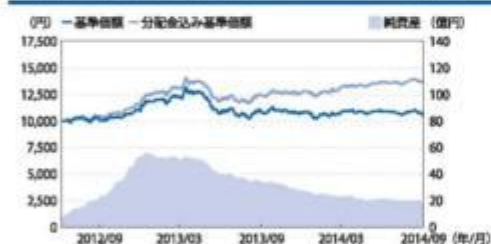
暦年ベース



豪ドル・1年更新コース

<基準価額・純資産の推移>

(2012年7月9日～2014年9月30日)



<分配の推移>

2014年9月	116円
2014年8月	116円
2014年7月	116円
2014年6月	128円
2014年5月	128円
直近1年累計	1,500円
設定来累計	3,084円

<主要な資産の状況>

組入状況

銘柄名	国・地域	種類	純資産比率
シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックスII(豪ドル)連動値B	アイルランド	社債券	96.46%

※計理処理の関係上、純資産比率が一時的に100%を超える場合があります。

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金込み基準価額は、基準価額に設定年の分配金(税引前)を加えたものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配は1万口当たり・税引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。

※年間収益率は税引前の分配金を単純に合算して計算しています。なお、各コースにはベンチマークがありません。

※年間収益率は、2012年については設定時から12月末まで、2014年については年初から9月末までの収益率をそれぞれ記載しています。

-当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

-表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

-最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

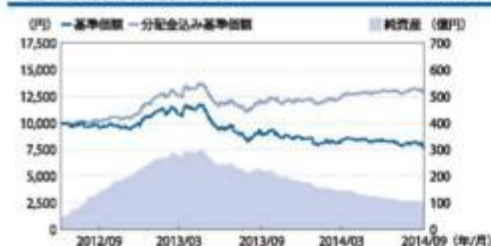
23

運用実績

2014年9月30日現在

ブラジルリアル・6か月更新コース

<基準価額・純資産の推移> (2012年7月9日～2014年9月30日)



<分配の推移>

2014年9月	168円
2014年8月	168円
2014年7月	168円
2014年6月	176円
2014年5月	176円
直近1年累計	2,208円
設定来累計	5,214円

<主要な資産の状況>

組入状況

銘柄名	国・地域	種類	純資産比率
シンコウグローバルハイインカムファンド・インデックスII(ブラジルリアル)連動債A	アイルランド	社債券	98.24%

※計理処理の関係上、純資産比率が一時的に100%を超える場合があります。

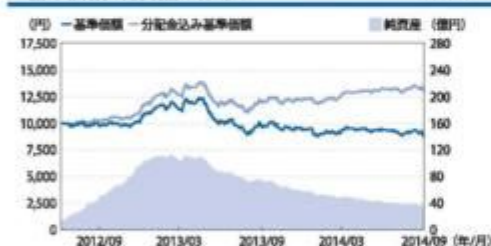
<年間収益率の推移>

暦年ベース



ブラジルリアル・1年更新コース

<基準価額・純資産の推移> (2012年7月9日～2014年9月30日)



<分配の推移>

2014年9月	144円
2014年8月	144円
2014年7月	144円
2014年6月	174円
2014年5月	174円
直近1年累計	1,998円
設定来累計	4,320円

<主要な資産の状況>

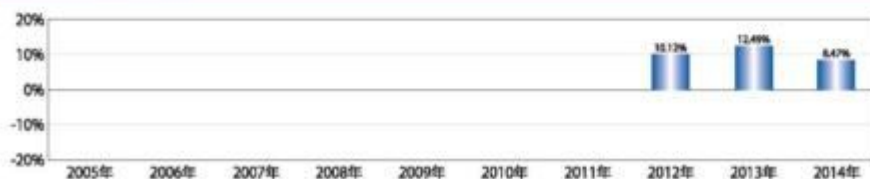
組入状況

銘柄名	国・地域	種類	純資産比率
シンコウグローバルハイインカムファンド・インデックスII(ブラジルリアル)連動債B	アイルランド	社債券	98.94%

※計理処理の関係上、純資産比率が一時的に100%を超える場合があります。

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金込み基準価額は、基準価額に設定来の分配金(税引前)を加えたものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配は1万口当たり・税引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。

※年間収益率は税引前の分配金を算入して計算しています。なお、各コースにはベンチマークがありません。

※年間収益率は、2012年については設定時から12月末まで、2014年については年初から9月末までの収益率をそれぞれ記載しています。

- 当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

- 表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

- 最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

2014年9月30日現在

メキシコペソ・6ヵ月更新コース

<基準価額・純資産の推移> (2013年6月25日～2014年9月30日)



<分配の推移>

2014年9月	154円
2014年8月	154円
2014年7月	154円
2014年6月	158円
2014年5月	158円
直近1年累計	1,860円
設定来累計	2,310円

<主要な資産の状況>

組入状況

銘柄名	国・地域	種類	純資産比率
シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックスII(メキシコペソ)連動債A	アイルランド	社債券	98.47%

※計理処理の関係上、純資産比率が一時的に100%を超える場合があります。

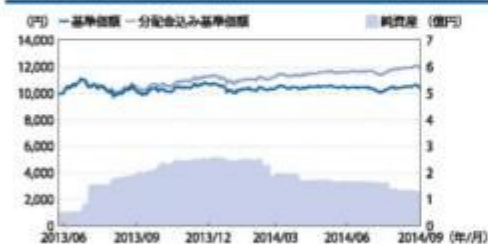
<年間収益率の推移>

暦年ベース



メキシコペソ・1年更新コース

<基準価額・純資産の推移> (2013年6月25日～2014年9月30日)



<分配の推移>

2014年9月	113円
2014年8月	113円
2014年7月	113円
2014年6月	100円
2014年5月	100円
直近1年累計	1,239円
設定来累計	1,539円

<主要な資産の状況>

組入状況

銘柄名	国・地域	種類	純資産比率
シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックスII(メキシコペソ)連動債B	アイルランド	社債券	97.46%

※計理処理の関係上、純資産比率が一時的に100%を超える場合があります。

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金込み基準価額は、基準価額に設定来の分配金(税引前)を加えたものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配金は1万口当たり・税引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。

※年間収益率は税引前の分配金を単純に合算して計算しています。なお、各コースにはベンチマークがありません。

※年間収益率は、2013年については設定時から12月末まで、2014年については年初から9月末までの収益率をそれぞれ記載しています。

- 当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

- 表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

- 最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

25

運用実績

2014年9月30日現在

トルコリラ・6ヵ月更新コース

<基準価額・純資産の推移> (2013年6月25日～2014年9月30日)



<分配の推移>

2014年9月	145円
2014年8月	145円
2014年7月	145円
2014年6月	153円
2014年5月	153円
直近1年累計	1,803円
設定来累計	2,253円

<主要な資産の状況>

組入状況

銘柄名	国・地域	種類	純資産比率
シンコウグローバルハイインカムファンド・インデックスII(トルコリラ)連動値A	アイルランド	社債券	96.76%

※計理処理の関係上、純資産比率が一時的に100%を超える場合があります。

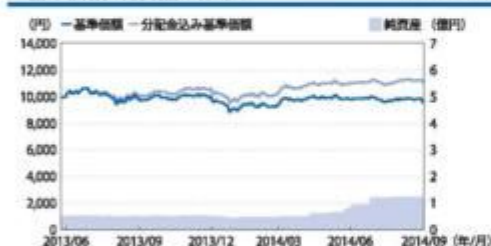
<年間収益率の推移>

暦年ベース



トルコリラ・1年更新コース

<基準価額・純資産の推移> (2013年6月25日～2014年9月30日)



<分配の推移>

2014年9月	107円
2014年8月	107円
2014年7月	107円
2014年6月	100円
2014年5月	100円
直近1年累計	1,221円
設定来累計	1,521円

<主要な資産の状況>

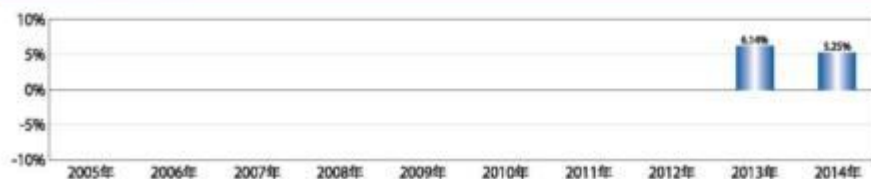
組入状況

銘柄名	国・地域	種類	純資産比率
シンコウグローバルハイインカムファンド・インデックスII(トルコリラ)連動値B	アイルランド	社債券	102.77%

※計理処理の関係上、純資産比率が一時的に100%を超える場合があります。

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配込み基準価額は、基準価額に設定来の分配金(税引前)を加えたものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配は1万口当たり・税引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。

※年間収益率は税引前の分配金を算入して計算しています。なお、各コースにはベンチマークがありません。

※年間収益率は、2013年については設定時から12月末まで、2014年については年初から9月末までの収益率をそれぞれ記載しています。

- 当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

- 表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

- 最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

26

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<訂正前>

（略）

b．投資信託約款の変更等

（イ）委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

（ロ）委託者は、上記（イ）の事項（投資信託約款の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、下記「c．書面決議の手続き」の規定にしたがいます。

（ハ）委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記（イ）および（ロ）の規定にしたがいます。

この投資信託約款は上記に定める以外の方法によって変更することができないものとし、

c．書面決議の手続き

（略）

（ハ）上記（イ）の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

（略）

d．反対者の買取請求権

投資信託契約の解約（上記「a．信託の終了（投資信託契約の解約）」（ロ）の場合を除きます。）または上記「b．投資信託約款の変更等」における重大な約款の変更等を行う場合において、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

上記の買取請求の内容および買取請求の手続きに関する事項は、上記「c．書面決議の手続き」で規定する書面に記載します。

e．運用報告書

各コースについて、委託者は原則として6ヵ月ごと（原則として3月、9月の各特定期間の終了時）および償還時に、期中の運用経過のほか、投資信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

運用報告書は、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。また、販売会社で、受け取ることができます。

（略）

<訂正後>

（略）

b．投資信託約款の変更等

（イ）委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変

更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

(ロ) 委託者は、上記(イ)の事項（投資信託約款の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。）について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしたがいます。

(ハ) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記(イ)および(ロ)の規定にしたがいます。

この投資信託約款は上記に定める以外の方法によって変更することができないものとし
ます。

c. 書面決議の手続き

(略)

(ハ) 上記(イ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(略)

d. 反対受益者の受益権買取請求の不適用

各コースは、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託者が投資信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、投資信託契約の解約（上記「a. 信託の終了（投資信託契約の解約）」（ロ）の場合を除きます。）または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

e. 運用報告書

委託者は、毎年3月、9月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対し、販売会社を通じて交付します。

運用報告書（全体版）は、下記「f. 公告」に記載の委託者のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

(略)

第3【ファンドの経理状況】

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）円・1年更新コース

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・6ヵ月更新コース

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・1年更新コース

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・6ヵ月更新コース

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・1年更新コース

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期特定期間（平成26年3月28日から平成26年9月29日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・6ヵ月更新コース

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・1年更新コース

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・6ヵ月更新コース

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・1年更新コース

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期特定期間（平成26年3月28日から平成26年9月29日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査

を受けております。

1【財務諸表】

【ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）円・1年更新コース】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第4期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成26年 9月29日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	464,210,388	440,126,493
社債券	21,125,056,000	15,996,864,000
未収入金	529,061,470	-
未収利息	613	481
その他未収収益	15,170,211	7,677,043
流動資産合計	22,133,498,682	16,444,668,017
資産合計		
	22,133,498,682	16,444,668,017
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	159,193,160	116,620,749
未払解約金	195,063,010	60,938,070
未払受託者報酬	541,885	488,493
未払委託者報酬	21,675,321	19,539,725
その他未払費用	77,839	77,822
流動負債合計	376,551,215	197,664,859
負債合計		
	376,551,215	197,664,859
純資産の部		
元本等		
元本	22,741,880,000	17,406,081,975
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	984,932,533	1,159,078,817
（分配準備積立金）	374,043,967	326,843,652
元本等合計	21,756,947,467	16,247,003,158
純資産合計		
	21,756,947,467	16,247,003,158
負債純資産合計		
	22,133,498,682	16,444,668,017

（2）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	第5期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
営業収益		
受取利息	1,332,454,883	965,245,050
有価証券売買等損益	489,910,430	446,783,410
その他収益	8,064,044	8,704,216
営業収益合計	850,608,497	527,165,856
営業費用		
受託者報酬	3,990,413	3,085,341
委託者報酬	159,616,260	123,413,478
その他費用	1,066,596	877,065
営業費用合計	164,673,269	127,375,884
営業利益		
	685,935,228	399,789,972
経常利益		
	685,935,228	399,789,972

	第4期特定期間	第5期特定期間
	自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
当期純利益	685,935,228	399,789,972
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,741,053	16,041,344
期首剰余金又は期首欠損金()	792,188,528	984,932,533
剰余金増加額又は欠損金減少額	249,786,742	251,627,868
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	249,786,742	251,627,868
剰余金減少額又は欠損金増加額	42,363,672	25,436,731
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	42,363,672	25,436,731
分配金	1,084,361,250	784,086,049
期末剰余金又は期末欠損金()	984,932,533	1,159,078,817

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第5期特定期間
	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配は使用いたしません。)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)に基づいて評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成26年 3月28日から平成26年 9月29日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第4期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成26年 9月29日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 22,741,880,000口	1. 特定期間末日における受益権の総数 17,406,081,975口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 984,932,533円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,159,078,817円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9567円 (1万口当たり純資産額) (9,567円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9334円 (1万口当たり純資産額) (9,334円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第4期特定期間	第5期特定期間
	自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日

<p>分配金の計算過程</p>	<p>第16期（自 平成25年 9月28日 至 平成25年10月28日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（220,688,974円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（770,079,399円）及び分配準備積立金（395,043,959円）より分配対象収益は1,385,812,332円（1万口当たり490.86円）であり、うち197,615,880円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>第17期（自 平成25年10月29日 至 平成25年11月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（203,061,783円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（758,866,788円）及び分配準備積立金（400,706,290円）より分配対象収益は1,362,634,861円（1万口当たり495.54円）であり、うち192,476,690円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>第18期（自 平成25年11月28日 至 平成25年12月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（198,120,587円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（736,920,113円）及び分配準備積立金（389,621,993円）より分配対象収益は1,324,662,693円（1万口当たり500.86円）であり、うち185,126,410円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>第19期（自 平成25年12月28日 至 平成26年 1月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（194,383,196円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（725,892,441円）及び分配準備積立金（393,866,013円）より分配対象収益は1,314,141,650円（1万口当たり505.91円）であり、うち181,821,430円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>第20期（自 平成26年 1月28日 至 平成26年 2月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（177,635,856円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（674,757,961円）及び分配準備積立金（373,227,856円）より分配対象収益は1,225,621,673円（1万口当たり510.26円）であり、うち168,127,680円（1万口当たり70円）を分配しております。</p>	<p>第22期（自 平成26年 3月28日 至 平成26年 4月28日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（159,854,788円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（602,147,459円）及び分配準備積立金（348,569,224円）より分配対象収益は1,110,571,471円（1万口当たり520.85円）であり、うち149,252,053円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>第23期（自 平成26年 4月29日 至 平成26年 5月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（154,122,005円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（574,145,906円）及び分配準備積立金（339,708,522円）より分配対象収益は1,067,976,433円（1万口当たり527.19円）であり、うち141,801,113円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>第24期（自 平成26年 5月28日 至 平成26年 6月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（150,049,084円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（542,955,717円）及び分配準備積立金（329,990,587円）より分配対象収益は1,022,995,388円（1万口当たり536.08円）であり、うち133,574,293円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>第25期（自 平成26年 6月28日 至 平成26年 7月28日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（128,199,392円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（522,325,195円）及び分配準備積立金（331,708,930円）より分配対象収益は982,233,517円（1万口当たり536.14円）であり、うち122,744,817円（1万口当たり67円）を分配しております。</p> <p>第26期（自 平成26年 7月29日 至 平成26年 8月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（126,519,719円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（514,631,326円）及び分配準備積立金（326,527,869円）より分配対象収益は967,678,914円（1万口当たり539.85円）であり、うち120,093,024円（1万口当たり67円）を分配しております。</p>
-----------------	---	---

第21期（自 平成26年 2月28日 至 平成26年 3月27日）	第27期（自 平成26年 8月28日 至 平成26年 9月29日）
計算期間末における費用控除後の配当等収益（171,652,070円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（639,739,917円）及び分配準備積立金（361,585,057円）より分配対象収益は1,172,977,044円（1万口当たり515.76円）であり、うち159,193,160円（1万口当たり70円）を分配しております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（121,338,815円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（501,200,417円）及び分配準備積立金（322,125,586円）より分配対象収益は944,664,818円（1万口当たり542.71円）であり、うち116,620,749円（1万口当たり67円）を分配しております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第4期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	第5期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、社債券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第4期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成26年 9月29日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に 近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	<p>第4期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日</p>	<p>第5期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日</p>
--	--	--

	該当事項はありません。	同左
--	-------------	----

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第4期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成26年 9月29日現在
期首元本額	28,929,280,000円	22,741,880,000円
期中追加設定元本額	1,490,690,000円	625,421,975円
期中一部解約元本額	7,678,090,000円	5,961,220,000円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第4期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成26年 9月29日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
社債券	118,144,000	282,880,000
合計	118,144,000	282,880,000

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス (円) 連動債	17,680,000,000	15,996,864,000	
	合計	17,680,000,000	15,996,864,000	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・6ヵ月更新コース】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第4期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成26年 9月29日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	251,806,270	303,042,708
社債券	6,967,620,000	6,457,664,000
未収入金	82,176,930	-
未収利息	332	331
その他未収収益	4,800,139	2,834,890
流動資産合計	7,306,403,671	6,763,541,929
資産合計		
	7,306,403,671	6,763,541,929
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	114,997,198	107,354,856
未払解約金	73,388,405	13,547,855
未払受託者報酬	174,769	200,279
未払委託者報酬	6,990,802	8,011,141
その他未払費用	25,098	31,899
流動負債合計	195,576,272	129,146,030
負債合計		
	195,576,272	129,146,030
純資産の部		
元本等		
元本	7,467,350,527	7,253,706,528
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	356,523,128	619,310,629
（分配準備積立金）	822,513,098	672,304,916
元本等合計	7,110,827,399	6,634,395,899
純資産合計		
	7,110,827,399	6,634,395,899
負債純資産合計		
	7,306,403,671	6,763,541,929

（2）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	第5期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
営業収益		
受取利息	863,917,556	735,084,977
有価証券売買等損益	425,616,280	296,776,910
その他収益	2,397,567	3,169,212
営業収益合計	440,698,843	441,477,279
営業費用		
受託者報酬	1,214,201	1,161,322
委託者報酬	48,568,242	46,452,570

	第4期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	第5期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
その他費用	348,288	330,062
営業費用合計	50,130,731	47,943,954
営業利益	390,568,112	393,533,325
経常利益	390,568,112	393,533,325
当期純利益	390,568,112	393,533,325
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	6,140,187	14,956,407
期首剰余金又は期首欠損金()	700,577	356,523,128
剰余金増加額又は欠損金減少額	68,846,674	80,947,544
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	58,808,364	80,947,544
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,038,310	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	33,917,584	60,772,222
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,685,973	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	30,231,611	60,772,222
分配金	776,580,720	661,539,741
期末剰余金又は期末欠損金()	356,523,128	619,310,629

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第5期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配は使用いたしません。)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成26年 3月28日から平成26年 9月29日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第4期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成26年 9月29日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 7,467,350,527口	1. 特定期間末日における受益権の総数 7,253,706,528口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 356,523,128円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 619,310,629円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9523円 (1万口当たり純資産額) (9,523円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9146円 (1万口当たり純資産額) (9,146円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第4期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	第5期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
分配金の計算過程	<p>第16期（自 平成25年 9月28日 至 平成25年10月28日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（145,268,716円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（628,923,376円）及び分配準備積立金（1,022,690,230円）より分配対象収益は1,796,882,322円（1万口当たり2,240.22円）であり、うち139,564,704円（1万口当たり174円）を分配しております。</p> <p>第17期（自 平成25年10月29日 至 平成25年11月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（144,599,586円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（692,256,750円）及び分配準備積立金（968,148,787円）より分配対象収益は1,805,005,123円（1万口当たり2,250.28円）であり、うち139,568,880円（1万口当たり174円）を分配しております。</p> <p>第18期（自 平成25年11月28日 至 平成25年12月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（145,271,542円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（757,494,581円）及び分配準備積立金（923,757,299円）より分配対象収益は1,826,523,422円（1万口当たり2,259.74円）であり、うち140,640,720円（1万口当たり174円）を分配しております。</p> <p>第19期（自 平成25年12月28日 至 平成26年 1月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（126,703,379円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（761,264,599円）及び分配準備積立金（915,718,915円）より分配対象収益は1,803,686,893円（1万口当たり2,244.62円）であり、うち123,746,958円（1万口当たり154円）を分配しております。</p>	<p>第22期（自 平成26年 3月28日 至 平成26年 4月28日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（116,443,430円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（749,711,425円）及び分配準備積立金（778,574,138円）より分配対象収益は1,644,728,993円（1万口当たり2,267.91円）であり、うち111,682,348円（1万口当たり154円）を分配しております。</p> <p>第23期（自 平成26年 4月29日 至 平成26年 5月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（112,861,173円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（801,160,764円）及び分配準備積立金（745,887,058円）より分配対象収益は1,659,908,995円（1万口当たり2,272.60円）であり、うち112,481,069円（1万口当たり154円）を分配しております。</p> <p>第24期（自 平成26年 5月28日 至 平成26年 6月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（119,819,363円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（863,568,389円）及び分配準備積立金（712,499,005円）より分配対象収益は1,695,886,757円（1万口当たり2,284.12円）であり、うち114,339,248円（1万口当たり154円）を分配しております。</p> <p>第25期（自 平成26年 6月28日 至 平成26年 7月28日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（112,332,598円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（871,869,794円）及び分配準備積立金（695,312,895円）より分配対象収益は1,679,515,287円（1万口当たり2,284.24円）であり、うち108,817,984円（1万口当たり148円）を分配しております。</p>

<p>第20期（自 平成26年 1月28日 至 平成26年 2月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（122,725,584円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（750,443,157円）及び分配準備積立金（853,640,014円）より分配対象収益は1,726,808,755円（1万口当たり2,252.43円）であり、うち118,062,260円（1万口当たり154円）を分配しております。</p> <p>第21期（自 平成26年 2月28日 至 平成26年 3月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（119,220,919円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（749,923,508円）及び分配準備積立金（818,289,377円）より分配対象収益は1,687,433,804円（1万口当たり2,259.73円）であり、うち114,997,198円（1万口当たり154円）を分配しております。</p>	<p>第26期（自 平成26年 7月29日 至 平成26年 8月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（112,221,220円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（866,698,831円）及び分配準備積立金（676,264,139円）より分配対象収益は1,655,184,190円（1万口当たり2,292.30円）であり、うち106,864,236円（1万口当たり148円）を分配しております。</p> <p>第27期（自 平成26年 8月28日 至 平成26年 9月29日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（110,266,611円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（887,594,601円）及び分配準備積立金（669,393,161円）より分配対象収益は1,667,254,373円（1万口当たり2,298.47円）であり、うち107,354,856円（1万口当たり148円）を分配しております。</p>
---	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第4期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	第5期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、社債券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第4期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成26年 9月29日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	<p>第4期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日</p>	<p>第5期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日</p>
--	--	--

	該当事項はありません。	同左
--	-------------	----

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第4期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成26年 9月29日現在
期首元本額	8,076,210,000円	7,467,350,527円
期中追加設定元本額	1,770,935,527円	1,493,221,001円
期中一部解約元本額	2,379,795,000円	1,706,865,000円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第4期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成26年 9月29日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
社債券	11,385,000	225,952,000
合計	11,385,000	225,952,000

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（豪ドル）連動債A	7,360,000,000	6,457,664,000	
	合計	7,360,000,000	6,457,664,000	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・1年更新コース】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第4期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成26年 9月29日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	75,174,449	85,703,918
社債券	2,200,929,000	1,841,494,000
未収入金	30,971,100	-
未収利息	99	93
その他未収収益	2,051,986	842,152
流動資産合計	2,309,126,634	1,928,040,163
資産合計		
	2,309,126,634	1,928,040,163
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	27,120,588	21,005,565
未払解約金	23,067,016	-
未払受託者報酬	56,852	58,722
未払委託者報酬	2,274,069	2,348,794
その他未払費用	8,159	9,347
流動負債合計	52,526,684	23,422,428
負債合計		
	52,526,684	23,422,428
純資産の部		
元本等		
元本	2,118,796,000	1,810,824,605
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	137,803,950	93,793,130
（分配準備積立金）	420,851,303	308,165,822
元本等合計	2,256,599,950	1,904,617,735
純資産合計		
	2,256,599,950	1,904,617,735
負債純資産合計		
	2,309,126,634	1,928,040,163

（2）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	第5期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
営業収益		
受取利息	228,800,346	161,715,088
有価証券売買等損益	66,645,480	26,008,940
その他収益	914,885	950,404
営業収益合計	163,069,751	136,656,552
営業費用		
受託者報酬	442,187	347,061
委託者報酬	17,687,616	13,882,377

	第4期特定期間	第5期特定期間
	自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
その他費用	166,683	145,309
営業費用合計	18,296,486	14,374,747
営業利益	144,773,265	122,281,805
経常利益	144,773,265	122,281,805
当期純利益	144,773,265	122,281,805
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,989,543	7,858,289
期首剰余金又は期首欠損金()	269,469,633	137,803,950
剰余金増加額又は欠損金減少額	14,192,175	28,175,533
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	14,192,175	28,175,533
剰余金減少額又は欠損金増加額	94,536,162	47,569,072
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	94,536,162	47,569,072
分配金	194,105,418	139,040,797
期末剰余金又は期末欠損金()	137,803,950	93,793,130

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第5期特定期間
	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配は使用いたしません。)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成26年 3月28日から平成26年 9月29日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第4期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成26年 9月29日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 2,118,796,000口	1. 特定期間末日における受益権の総数 1,810,824,605口
2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0650円 (1万口当たり純資産額) (10,650円)	2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0518円 (1万口当たり純資産額) (10,518円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第4期特定期間	第5期特定期間
	自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日

<p>分配金の計算過程</p>	<p>第16期（自 平成25年 9月28日 至 平成25年10月28日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（41,837,118円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（174,274,573円）及び分配準備積立金（606,225,498円）より分配対象収益は822,337,189円（1万口当たり2,747.09円）であり、うち38,316,416円（1万口当たり128円）を分配しております。</p> <p>第17期（自 平成25年10月29日 至 平成25年11月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（37,389,290円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（171,048,134円）及び分配準備積立金（554,647,407円）より分配対象収益は763,084,831円（1万口当たり2,754.82円）であり、うち35,455,744円（1万口当たり128円）を分配しております。</p> <p>第18期（自 平成25年11月28日 至 平成25年12月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（34,053,799円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（166,765,172円）及び分配準備積立金（499,390,211円）より分配対象収益は700,209,182円（1万口当たり2,762.33円）であり、うち32,445,849円（1万口当たり128円）を分配しております。</p> <p>第19期（自 平成25年12月28日 至 平成26年 1月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（32,971,609円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（159,853,951円）及び分配準備積立金（480,196,437円）より分配対象収益は673,021,997円（1万口当たり2,770.04円）であり、うち31,099,289円（1万口当たり128円）を分配しております。</p> <p>第20期（自 平成26年 1月28日 至 平成26年 2月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（32,322,895円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（155,156,115円）及び分配準備積立金（457,365,832円）より分配対象収益は644,844,842円（1万口当たり2,782.14円）であり、うち29,667,532円（1万口当たり128円）を分配しております。</p>	<p>第22期（自 平成26年 3月28日 至 平成26年 4月28日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（27,835,048円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（149,944,995円）及び分配準備積立金（385,707,985円）より分配対象収益は563,488,028円（1万口当たり2,806.43円）であり、うち25,700,282円（1万口当たり128円）を分配しております。</p> <p>第23期（自 平成26年 4月29日 至 平成26年 5月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（25,662,877円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（140,476,931円）及び分配準備積立金（359,641,828円）より分配対象収益は525,781,636円（1万口当たり2,815.88円）であり、うち23,900,090円（1万口当たり128円）を分配しております。</p> <p>第24期（自 平成26年 5月28日 至 平成26年 6月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（25,986,859円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（177,280,671円）及び分配準備積立金（341,785,287円）より分配対象収益は545,052,817円（1万口当たり2,828.93円）であり、うち24,661,690円（1万口当たり128円）を分配しております。</p> <p>第25期（自 平成26年 6月28日 至 平成26年 7月28日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（22,297,301円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（178,471,140円）及び分配準備積立金（330,319,985円）より分配対象収益は531,088,426円（1万口当たり2,819.64円）であり、うち21,848,885円（1万口当たり116円）を分配しております。</p> <p>第26期（自 平成26年 7月29日 至 平成26年 8月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（22,465,049円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（185,909,226円）及び分配準備積立金（325,149,250円）より分配対象収益は533,523,525円（1万口当たり2,822.82円）であり、うち21,924,285円（1万口当たり116円）を分配しております。</p>
-----------------	--	--

第21期（自 平成26年 2月28日 至 平成26年 3月27日）	第27期（自 平成26年 8月28日 至 平成26年 9月29日）
計算期間末における費用控除後の配当等収益（29,666,939円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（144,217,914円）及び分配準備積立金（418,304,952円）より分配対象収益は592,189,805円（1万口当たり2,794.91円）であり、うち27,120,588円（1万口当たり128円）を分配しております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（21,294,829円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（182,514,439円）及び分配準備積立金（307,876,558円）より分配対象収益は511,685,826円（1万口当たり2,825.68円）であり、うち21,005,565円（1万口当たり116円）を分配しております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第4期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	第5期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、社債券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第4期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成26年 9月29日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2.時価の算定方法 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	<p>第4期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日</p>	<p>第5期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日</p>
--	--	--

	該当事項はありません。	同左
--	-------------	----

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第4期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成26年 9月29日現在
期首元本額	3,163,880,000円	2,118,796,000円
期中追加設定元本額	164,176,000円	334,028,605円
期中一部解約元本額	1,209,260,000円	642,000,000円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第4期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成26年 9月29日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
社債券	12,567,000	53,757,000
合計	12,567,000	53,757,000

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（豪ドル）連動債B	1,810,000,000	1,841,494,000	
	合計	1,810,000,000	1,841,494,000	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・6ヵ月更新コース】

（1）【貸借対照表】

	第4期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成26年 9月29日現在
（単位：円）		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	579,918,110	410,451,040
社債券	14,085,197,000	9,898,548,000
未収入金	162,183,840	-
未収利息	766	448
その他未収収益	12,440,254	4,974,939
流動資産合計	14,839,739,970	10,313,974,427
資産合計	14,839,739,970	10,313,974,427
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	308,897,414	218,834,959
未払解約金	199,781,725	12,090,075
未払受託者報酬	360,784	310,779
未払委託者報酬	14,431,301	12,431,130
その他未払費用	51,820	49,508
流動負債合計	523,523,044	243,716,451
負債合計	523,523,044	243,716,451
純資産の部		
元本等		
元本	17,550,989,450	13,025,890,461
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,234,772,524	2,955,632,485
（分配準備積立金）	1,719,733,324	1,254,762,436
元本等合計	14,316,216,926	10,070,257,976
純資産合計	14,316,216,926	10,070,257,976
負債純資産合計	14,839,739,970	10,313,974,427

（2）【損益及び剰余金計算書】

	第4期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	第5期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
（単位：円）		
営業収益		
受取利息	2,699,150,909	1,645,234,629
有価証券売買等損益	1,883,792,090	550,911,810
その他収益	5,825,711	5,667,911
営業収益合計	821,184,530	1,099,990,730
営業費用		
受託者報酬	2,827,082	2,007,969

	第4期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	第5期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
委託者報酬	113,083,317	80,318,724
その他費用	833,391	640,275
営業費用合計	116,743,790	82,966,968
営業利益	704,440,740	1,017,023,762
経常利益	704,440,740	1,017,023,762
当期純利益	704,440,740	1,017,023,762
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	42,579,366	42,298,786
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,494,598,167	3,234,772,524
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,105,513,258	931,258,477
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,105,513,258	931,258,477
剰余金減少額又は欠損金増加額	183,907,344	151,252,976
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	183,907,344	151,252,976
分配金	2,408,800,377	1,475,590,438
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,234,772,524	2,955,632,485

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第5期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成26年 3月28日から平成26年 9月29日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第4期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成26年 9月29日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 17,550,989,450口	1. 特定期間末日における受益権の総数 13,025,890,461口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 3,234,772,524円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,955,632,485円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8157円 (1万口当たり純資産額) (8,157円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7731円 (1万口当たり純資産額) (7,731円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第4期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	第5期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
分配金の計算過程	<p>第16期（自 平成25年 9月28日 至 平成25年10月28日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（529,208,826円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,662,301,883円）及び分配準備積立金（2,290,995,183円）より分配対象収益は4,482,505,892円（1万口当たり1,920.98円）であり、うち504,018,979円（1万口当たり216円）を分配しております。</p> <p>第17期（自 平成25年10月29日 至 平成25年11月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（488,873,094円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,584,371,612円）及び分配準備積立金（2,125,511,201円）より分配対象収益は4,198,755,907円（1万口当たり1,931.72円）であり、うち469,487,912円（1万口当たり216円）を分配しております。</p> <p>第18期（自 平成25年11月28日 至 平成25年12月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（468,407,830円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,528,808,365円）及び分配準備積立金（2,001,739,217円）より分配対象収益は3,998,955,412円（1万口当たり1,944.48円）であり、うち444,217,612円（1万口当たり216円）を分配しております。</p> <p>第19期（自 平成25年12月28日 至 平成26年 1月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（366,891,780円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,511,634,786円）及び分配準備積立金（1,967,223,822円）より分配対象収益は3,845,750,388円（1万口当たり1,911.81円）であり、うち354,035,153円（1万口当たり176円）を分配しております。</p>	<p>第22期（自 平成26年 3月28日 至 平成26年 4月28日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（305,457,399円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,263,693,409円）及び分配準備積立金（1,583,147,565円）より分配対象収益は3,152,298,373円（1万口当たり1,940.10円）であり、うち285,962,872円（1万口当たり176円）を分配しております。</p> <p>第23期（自 平成26年 4月29日 至 平成26年 5月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（277,967,768円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,202,217,380円）及び分配準備積立金（1,468,579,254円）より分配対象収益は2,948,764,402円（1万口当たり1,950.05円）であり、うち266,136,832円（1万口当たり176円）を分配しております。</p> <p>第24期（自 平成26年 5月28日 至 平成26年 6月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（262,040,115円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,157,305,412円）及び分配準備積立金（1,372,500,156円）より分配対象収益は2,791,845,683円（1万口当たり1,958.21円）であり、うち250,923,766円（1万口当たり176円）を分配しております。</p> <p>第25期（自 平成26年 6月28日 至 平成26年 7月28日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（237,661,349円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,130,119,280円）及び分配準備積立金（1,325,454,540円）より分配対象収益は2,693,235,169円（1万口当たり1,955.90円）であり、うち231,330,414円（1万口当たり168円）を分配しております。</p>

<p>第20期（自 平成26年 1月28日 至 平成26年 2月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（340,371,024円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,425,609,576円）及び分配準備積立金（1,812,907,402円）より分配対象収益は3,578,888,002円（1万口当たり1,919.52円）であり、うち328,143,307円（1万口当たり176円）を分配しております。</p> <p>第21期（自 平成26年 2月28日 至 平成26年 3月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（322,592,842円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,354,639,778円）及び分配準備積立金（1,706,037,896円）より分配対象収益は3,383,270,516円（1万口当たり1,927.67円）であり、うち308,897,414円（1万口当たり176円）を分配しております。</p>	<p>第26期（自 平成26年 7月29日 至 平成26年 8月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（230,581,661円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,096,216,642円）及び分配準備積立金（1,271,681,564円）より分配対象収益は2,598,479,867円（1万口当たり1,962.84円）であり、うち222,401,595円（1万口当たり168円）を分配しております。</p> <p>第27期（自 平成26年 8月28日 至 平成26年 9月29日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（225,739,051円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,090,869,741円）及び分配準備積立金（1,247,858,344円）より分配対象収益は2,564,467,136円（1万口当たり1,968.73円）であり、うち218,834,959円（1万口当たり168円）を分配しております。</p>
---	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第4期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	第5期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、社債券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第4期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成26年 9月29日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	<p>第4期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日</p>	<p>第5期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日</p>
--	--	--

	該当事項はありません。	同左
--	-------------	----

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第4期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成26年 9月29日現在
期首元本額	24,413,616,000円	17,550,989,450円
期中追加設定元本額	1,423,440,450円	906,165,851円
期中一部解約元本額	8,286,067,000円	5,431,264,840円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第4期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成26年 9月29日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
社債券	183,113,000	350,427,000
合計	183,113,000	350,427,000

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（ブラジルリアル）連動債A	13,530,000,000	9,898,548,000	
	合計	13,530,000,000	9,898,548,000	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・1年更新コース】

（1）【貸借対照表】

	第4期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成26年 9月29日現在
（単位：円）		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	167,832,503	130,033,274
社債券	4,673,669,000	3,409,248,000
未収入金	68,953,920	-
未収利息	221	142
その他未収収益	4,318,634	1,725,868
流動資産合計	4,914,774,278	3,541,007,284
資産合計	4,914,774,278	3,541,007,284
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	90,908,795	56,311,940
未払解約金	75,566,230	34,897,190
未払受託者報酬	119,733	108,843
未払委託者報酬	4,789,326	4,353,706
その他未払費用	17,195	17,334
流動負債合計	171,401,279	95,689,013
負債合計	171,401,279	95,689,013
純資産の部		
元本等		
元本	5,224,643,430	3,910,551,430
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	481,270,431	465,233,159
（分配準備積立金）	851,036,187	634,133,480
元本等合計	4,743,372,999	3,445,318,271
純資産合計	4,743,372,999	3,445,318,271
負債純資産合計	4,914,774,278	3,541,007,284

（2）【損益及び剰余金計算書】

	第4期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	第5期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
（単位：円）		
営業収益		
受取利息	732,140,104	484,191,728
有価証券売買等損益	449,437,240	107,491,230
その他収益	1,922,334	1,956,194
営業収益合計	284,625,198	378,656,692
営業費用		
受託者報酬	929,410	693,552

	第4期特定期間	第5期特定期間
	自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
委託者報酬	37,176,392	27,742,101
その他費用	307,193	238,321
営業費用合計	38,412,995	28,673,974
営業利益	246,212,203	349,982,718
経常利益	246,212,203	349,982,718
当期純利益	246,212,203	349,982,718
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	6,373,205	16,064,508
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	211,525,277	481,270,431
剰余金増加額又は欠損金減少額	128,922,112	114,174,374
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	128,922,112	114,174,374
剰余金減少額又は欠損金増加額	17,787,846	12,403,012
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	17,787,846	12,403,012
分配金	633,464,828	419,652,300
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	481,270,431	465,233,159

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第5期特定期間
	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成26年 3月28日から平成26年 9月29日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第4期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成26年 9月29日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 5,224,643,430口	1. 特定期間末日における受益権の総数 3,910,551,430口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 481,270,431円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 465,233,159円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9079円 (1万口当たり純資産額) (9,079円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8810円 (1万口当たり純資産額) (8,810円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第4期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	第5期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
分配金の計算過程	<p>第16期（自 平成25年 9月28日 至 平成25年10月28日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（129,655,820円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（387,364,746円）及び分配準備積立金（1,142,144,092円）より分配対象収益は1,659,164,658円（1万口当たり2,379.06円）であり、うち121,346,938円（1万口当たり174円）を分配しております。</p> <p>第17期（自 平成25年10月29日 至 平成25年11月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（119,727,046円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（378,791,889円）及び分配準備積立金（1,061,465,033円）より分配対象収益は1,559,983,968円（1万口当たり2,389.87円）であり、うち113,577,490円（1万口当たり174円）を分配しております。</p> <p>第18期（自 平成25年11月28日 至 平成25年12月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（112,643,237円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（358,032,469円）及び分配準備積立金（993,168,002円）より分配対象収益は1,463,843,708円（1万口当たり2,400.82円）であり、うち106,091,140円（1万口当たり174円）を分配しております。</p> <p>第19期（自 平成25年12月28日 至 平成26年 1月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（110,625,414円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（365,131,281円）及び分配準備積立金（974,344,560円）より分配対象収益は1,450,101,255円（1万口当たり2,412.98円）であり、うち104,566,030円（1万口当たり174円）を分配しております。</p>	<p>第22期（自 平成26年 3月28日 至 平成26年 4月28日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（93,739,517円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（313,660,789円）及び分配準備積立金（786,538,209円）より分配対象収益は1,193,938,515円（1万口当たり2,458.14円）であり、うち84,512,381円（1万口当たり174円）を分配しております。</p> <p>第23期（自 平成26年 4月29日 至 平成26年 5月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（86,728,375円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（314,670,290円）及び分配準備積立金（753,708,449円）より分配対象収益は1,155,107,114円（1万口当たり2,471.55円）であり、うち81,320,699円（1万口当たり174円）を分配しております。</p> <p>第24期（自 平成26年 5月28日 至 平成26年 6月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（82,185,518円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（307,810,202円）及び分配準備積立金（706,390,253円）より分配対象収益は1,096,385,973円（1万口当たり2,483.71円）であり、うち76,808,159円（1万口当たり174円）を分配しております。</p> <p>第25期（自 平成26年 6月28日 至 平成26年 7月28日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（63,525,514円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（296,577,697円）及び分配準備積立金（685,232,165円）より分配対象収益は1,045,335,376円（1万口当たり2,459.19円）であり、うち61,209,821円（1万口当たり144円）を分配しております。</p>

<p>第20期（自 平成26年 1月28日 至 平成26年 2月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（103,336,178円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（352,339,422円）及び分配準備積立金（895,975,934円）より分配対象収益は1,351,651,534円（1万口当たり2,425.23円）であり、うち96,974,435円（1万口当たり174円）を分配しております。</p> <p>第21期（自 平成26年 2月28日 至 平成26年 3月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（98,141,886円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（332,429,466円）及び分配準備積立金（843,803,096円）より分配対象収益は1,274,374,448円（1万口当たり2,439.15円）であり、うち90,908,795円（1万口当たり174円）を分配しております。</p>	<p>第26期（自 平成26年 7月29日 至 平成26年 8月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（62,279,670円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（291,519,288円）及び分配準備積立金（664,944,038円）より分配対象収益は1,018,742,996円（1万口当たり2,465.96円）であり、うち59,489,300円（1万口当たり144円）を分配しております。</p> <p>第27期（自 平成26年 8月28日 至 平成26年 9月29日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（58,550,907円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（276,141,689円）及び分配準備積立金（631,894,513円）より分配対象収益は966,587,109円（1万口当たり2,471.72円）であり、うち56,311,940円（1万口当たり144円）を分配しております。</p>
--	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第4期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	第5期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、社債券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第4期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成26年 9月29日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法 社債券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に 近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	<p>第4期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日</p>	<p>第5期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日</p>
--	--	--

	該当事項はありません。	同左
--	-------------	----

(その他の注記)

1 元本の移動

区分	第4期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成26年 9月29日現在
期首元本額	7,548,022,000円	5,224,643,430円
期中追加設定元本額	370,321,430円	196,670,600円
期中一部解約元本額	2,693,700,000円	1,510,762,600円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第4期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成26年 9月29日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
社債券	50,666,000	102,408,000
合計	50,666,000	102,408,000

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス (ブラジルリアル) 連動債 B	4,080,000,000	3,409,248,000	
	合計	4,080,000,000	3,409,248,000	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・6ヵ月更新コース】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第2期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第3期特定期間末 平成26年 9月29日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,206,256	18,675,767
社債券	432,824,700	503,712,000
未収利息	21	20
その他未収収益	114,890	194,073
流動資産合計	449,145,867	522,581,860
資産合計	449,145,867	522,581,860
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,097,834	8,209,432
未払解約金	-	2,455,500
未払受託者報酬	10,232	15,197
未払委託者報酬	409,240	607,863
その他未払費用	1,463	2,411
流動負債合計	7,518,769	11,290,403
負債合計	7,518,769	11,290,403
純資産の部		
元本等		
元本	449,230,000	533,080,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,602,902	21,788,543
（分配準備積立金）	4,331,944	4,680,131
元本等合計	441,627,098	511,291,457
純資産合計	441,627,098	511,291,457
負債純資産合計	449,145,867	522,581,860

（2）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	第3期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
営業収益		
受取利息	38,835,063	51,690,419
有価証券売買等損益	12,487,456	13,842,785
その他収益	102,838	213,646
営業収益合計	26,450,445	38,061,280
営業費用		
受託者報酬	57,893	80,454
委託者報酬	2,315,653	3,218,180

	第2期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	第3期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
その他費用	97,417	98,928
営業費用合計	2,470,963	3,397,562
営業利益	23,979,482	34,663,718
経常利益	23,979,482	34,663,718
当期純利益	23,979,482	34,663,718
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	23	747,873
期首剰余金又は期首欠損金()	2,536,154	7,602,902
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,396,608	2,593,443
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,183	2,593,443
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,390,425	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	774,637	4,005,455
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	774,637	4,005,455
分配金	35,740,486	46,689,474
期末剰余金又は期末欠損金()	7,602,902	21,788,543

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第3期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配は使用いたしません。)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成26年 3月28日から平成26年 9月29日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第2期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第3期特定期間末 平成26年 9月29日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 449,230,000口	1. 特定期間末日における受益権の総数 533,080,000口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 7,602,902円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 21,788,543円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9831円 (1万口当たり純資産額) (9,831円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9591円 (1万口当たり純資産額) (9,591円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第2期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	第3期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
分配金の計算過程	<p>第4期（自 平成25年 9月28日 至 平成25年10月28日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,617,680円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（11,331,158円）及び分配準備積立金（3,199,569円）より分配対象収益は19,148,407円（1万口当たり591.24円）であり、うち4,857,900円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <p>第5期（自 平成25年10月29日 至 平成25年11月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,653,802円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（13,030,588円）及び分配準備積立金（2,946,556円）より分配対象収益は21,630,946円（1万口当たり611.61円）であり、うち5,304,900円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <p>第6期（自 平成25年11月28日 至 平成25年12月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,519,473円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（14,473,240円）及び分配準備積立金（3,295,458円）より分配対象収益は24,288,171円（1万口当たり630.98円）であり、うち5,773,650円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <p>第7期（自 平成25年12月28日 至 平成26年1月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,303,954円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（14,473,240円）及び分配準備積立金（4,041,281円）より分配対象収益は24,818,475円（1万口当たり644.76円）であり、うち6,081,578円（1万口当たり158円）を分配しております。</p>	<p>第10期（自 平成26年 3月28日 至 平成26年 4月28日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,373,138円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（18,354,494円）及び分配準備積立金（4,237,399円）より分配対象収益は29,965,031円（1万口当たり665.23円）であり、うち7,116,794円（1万口当たり158円）を分配しております。</p> <p>第11期（自 平成26年 4月29日 至 平成26年 5月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,462,935円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（19,319,887円）及び分配準備積立金（4,300,961円）より分配対象収益は31,083,783円（1万口当たり675.24円）であり、うち7,273,056円（1万口当たり158円）を分配しております。</p> <p>第12期（自 平成26年 5月28日 至 平成26年 6月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,026,786円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（22,175,149円）及び分配準備積立金（4,429,767円）より分配対象収益は34,631,702円（1万口当たり682.56円）であり、うち8,016,288円（1万口当たり158円）を分配しております。</p> <p>第13期（自 平成26年 6月28日 至 平成26年 7月28日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,358,485円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（23,163,172円）及び分配準備積立金（4,368,681円）より分配対象収益は35,890,338円（1万口当たり683.83円）であり、うち8,082,382円（1万口当たり154円）を分配しております。</p>

<p>第8期（自 平成26年 1月28日 至 平成26年 2月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,698,336円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（16,361,484円）及び分配準備積立金（4,263,657円）より分配対象収益は27,323,477円（1万口当たり651.65円）であり、うち6,624,624円（1万口当たり158円）を分配しております。</p> <p>第9期（自 平成26年 2月28日 至 平成26年 3月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,092,409円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（18,199,760円）及び分配準備積立金（4,337,369円）より分配対象収益は29,629,538円（1万口当たり659.55円）であり、うち7,097,834円（1万口当たり158円）を分配しております。</p>	<p>第14期（自 平成26年 7月29日 至 平成26年 8月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,259,723円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（23,216,704円）及び分配準備積立金（4,302,714円）より分配対象収益は35,779,141円（1万口当たり689.45円）であり、うち7,991,522円（1万口当たり154円）を分配しております。</p> <p>第15期（自 平成26年 8月28日 至 平成26年 9月29日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,393,990円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（24,129,871円）及び分配準備積立金（4,495,573円）より分配対象収益は37,019,434円（1万口当たり694.44円）であり、うち8,209,432円（1万口当たり154円）を分配しております。</p>
---	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第2期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	第3期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、社債券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第2期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第3期特定期間末 平成26年 9月29日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法 社債券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	<p>第2期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日</p>	<p>第3期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日</p>
--	--	--

	該当事項はありません。	同左
--	-------------	----

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第2期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第3期特定期間末 平成26年 9月29日現在
期首元本額	245,360,000円	449,230,000円
期中追加設定元本額	205,270,000円	178,000,000円
期中一部解約元本額	1,400,000円	94,150,000円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第2期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第3期特定期間末 平成26年 9月29日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
社債券	1,445,273	567,828
合計	1,445,273	567,828

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（メキシコペソ）連動債A	540,000,000	503,712,000	
	合計	540,000,000	503,712,000	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・1年更新コース】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第2期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第3期特定期間末 平成26年 9月29日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,764,870	4,733,332
社債券	189,113,100	125,078,700
未収入金	41,974,800	-
未収利息	12	5
その他未収収益	79,817	66,848
流動資産合計	240,932,599	129,878,885
資産合計	240,932,599	129,878,885
負債の部		
流動負債		
未払金	8,097,680	-
未払収益分配金	1,801,000	1,394,420
未払解約金	45,289,200	-
未払受託者報酬	5,707	3,945
未払委託者報酬	228,190	157,803
その他未払費用	811	620
流動負債合計	55,422,588	1,556,788
負債合計	55,422,588	1,556,788
純資産の部		
元本等		
元本	180,100,000	123,400,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,410,011	4,922,097
（分配準備積立金）	6,361,300	4,834,873
元本等合計	185,510,011	128,322,097
純資産合計	185,510,011	128,322,097
負債純資産合計	240,932,599	129,878,885

（2）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	第3期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
営業収益		
受取利息	17,114,084	12,085,016
有価証券売買等損益	747,485	557,228
その他収益	69,541	77,984
営業収益合計	16,436,140	12,720,228
営業費用		

	第2期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	第3期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
受託者報酬	37,276	27,423
委託者報酬	1,490,826	1,096,833
その他費用	91,900	91,226
営業費用合計	1,620,002	1,215,482
営業利益	14,816,138	11,504,746
経常利益	14,816,138	11,504,746
当期純利益	14,816,138	11,504,746
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	385,442	76,130
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,521,463	5,410,011
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,773,610	286,020
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,773,610	286,020
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,755,758	2,360,670
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,755,758	2,360,670
分配金	13,560,000	9,841,880
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,410,011	4,922,097

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第3期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成26年 3月28日から平成26年 9月29日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第2期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第3期特定期間末 平成26年 9月29日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 180,100,000口	1. 特定期間末日における受益権の総数 123,400,000口
2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0300円 (1万口当たり純資産額) (10,300円)	2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0399円 (1万口当たり純資産額) (10,399円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第2期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	第3期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
分配金の計算過程	<p>第4期（自 平成25年 9月28日 至 平成25年 10月28日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,270,520円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（8,073,813円）及び分配準備積立金（3,602,379円）より分配対象収益は13,946,712円（1万口当たり635.37円）であり、うち2,195,000円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <p>第5期（自 平成25年10月29日 至 平成25年 11月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,857,094円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（8,962,687円）及び分配準備積立金（3,677,899円）より分配対象収益は15,497,680円（1万口当たり656.39円）であり、うち2,361,000円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <p>第6期（自 平成25年11月28日 至 平成25年 12月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,831,785円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（3,049,365円）、信託約款に定める収益調整金（8,962,687円）及び分配準備積立金（4,173,993円）より分配対象収益は19,017,830円（1万口当たり805.48円）であり、うち2,361,000円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <p>第7期（自 平成25年12月28日 至 平成26年 1月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,716,441円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（9,385,975円）及び分配準備積立金（7,694,143円）より分配対象収益は19,796,559円（1万口当たり817.68円）であり、うち2,421,000円（1万口当たり100円）を分配しております。</p>	<p>第10期（自 平成26年 3月28日 至 平成26年 4月28日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,126,078円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（7,600,155円）及び分配準備積立金（6,361,300円）より分配対象収益は16,087,533円（1万口当たり858.44円）であり、うち1,874,000円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <p>第11期（自 平成26年 4月29日 至 平成26年 5月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,963,076円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（6,667,340円）及び分配準備積立金（5,801,676円）より分配対象収益は14,432,092円（1万口当たり877.84円）であり、うち1,644,000円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <p>第12期（自 平成26年 5月28日 至 平成26年 6月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,794,001円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（6,557,762円）及び分配準備積立金（5,938,322円）より分配対象収益は14,290,085円（1万口当たり890.33円）であり、うち1,605,000円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <p>第13期（自 平成26年 6月28日 至 平成26年 7月28日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,845,409円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（6,532,708円）及び分配準備積立金（6,089,146円）より分配対象収益は14,467,263円（1万口当たり905.89円）であり、うち1,804,610円（1万口当たり113円）を分配しております。</p>

<p>第8期（自 平成26年 1月28日 至 平成26年 2月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,726,297円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（9,385,975円）及び分配準備積立金（7,989,584円）より分配対象収益は20,101,856円（1万口当たり830.30円）であり、うち2,421,000円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <p>第9期（自 平成26年 2月28日 至 平成26年 3月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,046,693円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（7,056,319円）及び分配準備積立金（6,115,607円）より分配対象収益は15,218,619円（1万口当たり845.00円）であり、うち1,801,000円（1万口当たり100円）を分配しております。</p>	<p>第14期（自 平成26年 7月29日 至 平成26年 8月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,558,754円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（5,501,838円）及び分配準備積立金（5,162,632円）より分配対象収益は12,223,224円（1万口当たり908.77円）であり、うち1,519,850円（1万口当たり113円）を分配しております。</p> <p>第15期（自 平成26年 8月28日 至 平成26年 9月29日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,460,911円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（5,052,806円）及び分配準備積立金（4,768,382円）より分配対象収益は11,282,099円（1万口当たり914.24円）であり、うち1,394,420円（1万口当たり113円）を分配しております。</p>
---	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第2期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	第3期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、社債券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第2期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第3期特定期間末 平成26年 9月29日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2.時価の算定方法 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	<p>第2期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日</p>	<p>第3期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日</p>
--	--	--

	該当事項はありません。	同左
--	-------------	----

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第2期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第3期特定期間末 平成26年 9月29日現在
期首元本額	187,200,000円	180,100,000円
期中追加設定元本額	56,900,000円	8,600,000円
期中一部解約元本額	64,000,000円	65,300,000円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第2期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第3期特定期間末 平成26年 9月29日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
社債券	279,120	590,400
合計	279,120	590,400

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（メキシコペソ）連動債B	123,000,000	125,078,700	
	合計	123,000,000	125,078,700	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・6ヵ月更新コース】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第2期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第3期特定期間末 平成26年 9月29日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,350,271	9,635,080
社債券	44,387,200	239,736,000
未収利息	3	10
その他未収収益	20,333	48,037
流動資産合計	46,757,807	249,419,127
資産合計	46,757,807	249,419,127
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	799,119	4,029,405
未払受託者報酬	1,123	6,816
未払委託者報酬	44,999	272,668
その他未払費用	149	1,075
流動負債合計	845,390	4,309,964
負債合計	845,390	4,309,964
純資産の部		
元本等		
元本	52,230,000	277,890,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,317,583	32,780,837
（分配準備積立金）	2,351,364	1,793,699
元本等合計	45,912,417	245,109,163
純資産合計	45,912,417	245,109,163
負債純資産合計	46,757,807	249,419,127

（2）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	第3期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
営業収益		
受取利息	5,366,687	15,453,051
有価証券売買等損益	4,976,400	9,417,819
その他収益	14,996	50,158
営業収益合計	405,283	6,085,390
営業費用		
受託者報酬	7,683	23,140
委託者報酬	307,321	925,535
その他費用	88,930	96,177

	第2期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	第3期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
営業費用合計	403,934	1,044,852
営業利益	1,349	5,040,538
経常利益	1,349	5,040,538
当期純利益	1,349	5,040,538
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	-	-
期首剰余金又は期首欠損金()	1,569,318	6,317,583
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,137	16,324,480
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,137	16,324,480
分配金	4,743,477	15,179,312
期末剰余金又は期末欠損金()	6,317,583	32,780,837

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第3期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配は使用いたしません。)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成26年 3月28日から平成26年 9月29日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第2期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第3期特定期間末 平成26年 9月29日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 52,230,000口	1. 特定期間末日における受益権の総数 277,890,000口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 6,317,583円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 32,780,837円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8790円 (1万口当たり純資産額) (8,790円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8820円 (1万口当たり純資産額) (8,820円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第2期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	第3期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日

<p>分配金の計算過程</p>	<p>第4期（自 平成25年 9月28日 至 平成25年10月28日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（851,002円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（109,851円）及び分配準備積立金（2,047,760円）より分配対象収益は3,008,613円（1万口当たり576.79円）であり、うち782,400円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <p>第5期（自 平成25年10月29日 至 平成25年11月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（876,506円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（110,445円）及び分配準備積立金（2,116,362円）より分配対象収益は3,103,313円（1万口当たり594.83円）であり、うち782,550円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <p>第6期（自 平成25年11月28日 至 平成25年12月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（842,845円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（110,890円）及び分配準備積立金（2,210,318円）より分配対象収益は3,164,053円（1万口当たり606.35円）であり、うち782,700円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <p>第7期（自 平成25年12月28日 至 平成26年1月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（812,356円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（110,890円）及び分配準備積立金（2,270,463円）より分配対象収益は3,193,709円（1万口当たり612.04円）であり、うち798,354円（1万口当たり153円）を分配しております。</p> <p>第8期（自 平成26年 1月28日 至 平成26年2月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（844,358円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（110,890円）及び分配準備積立金（2,284,465円）より分配対象収益は3,239,713円（1万口当たり620.85円）であり、うち798,354円（1万口当たり153円）を分配しております。</p>	<p>第10期（自 平成26年 3月28日 至 平成26年 4月28日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（858,065円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（113,229円）及び分配準備積立金（2,351,364円）より分配対象収益は3,322,658円（1万口当たり636.13円）であり、うち799,119円（1万口当たり153円）を分配しております。</p> <p>第11期（自 平成26年 4月29日 至 平成26年 5月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（963,200円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（456,283円）及び分配準備積立金（2,410,310円）より分配対象収益は3,829,793円（1万口当たり645.48円）であり、うち907,749円（1万口当たり153円）を分配しております。</p> <p>第12期（自 平成26年 5月28日 至 平成26年 6月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,351,972円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（8,003,600円）及び分配準備積立金（2,465,761円）より分配対象収益は12,821,333円（1万口当たり651.71円）であり、うち3,009,969円（1万口当たり153円）を分配しております。</p> <p>第13期（自 平成26年 6月28日 至 平成26年 7月28日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,993,706円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（8,718,351円）及び分配準備積立金（1,807,764円）より分配対象収益は13,519,821円（1万口当たり650.83円）であり、うち3,012,085円（1万口当たり145円）を分配しております。</p> <p>第14期（自 平成26年 7月29日 至 平成26年 8月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,482,642円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（10,145,246円）及び分配準備積立金（1,789,385円）より分配対象収益は15,417,273円（1万口当たり653.46円）であり、うち3,420,985円（1万口当たり145円）を分配しております。</p>
-----------------	---	--

第9期（自 平成26年 2月28日 至 平成26年 3月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（820,014円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（113,229円）及び分配準備積立金（2,330,469円）より分配対象収益は3,263,712円（1万口当たり624.85円）であり、うち799,119円（1万口当たり153円）を分配しております。	第15期（自 平成26年 8月28日 至 平成26年 9月29日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,972,062円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（12,441,128円）及び分配準備積立金（1,851,042円）より分配対象収益は18,264,232円（1万口当たり657.23円）であり、うち4,029,405円（1万口当たり145円）を分配しております。
--	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第2期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	第3期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、社債券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第2期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第3期特定期間末 平成26年 9月29日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	<p>第2期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日</p>	<p>第3期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日</p>
--	--	--

	該当事項はありません。	同左
--	-------------	----

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第2期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第3期特定期間末 平成26年 9月29日現在
期首元本額	52,160,000円	52,230,000円
期中追加設定元本額	70,000円	225,660,000円
期中一部解約元本額	- 円	- 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第2期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第3期特定期間末 平成26年 9月29日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
社債券	639,600	4,677,267
合計	639,600	4,677,267

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（トルコリラ）連動債A	280,000,000	239,736,000	
	合計	280,000,000	239,736,000	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・1年更新コース】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第2期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第3期特定期間末 平成26年 9月29日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,069,412	4,675,971
社債券	45,935,700	116,825,000
未収利息	2	5
その他未収収益	20,446	31,110
流動資産合計	48,025,560	121,532,086
資産合計	48,025,560	121,532,086
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	514,000	1,337,500
未払受託者報酬	1,156	3,602
未払委託者報酬	46,233	144,013
その他未払費用	152	566
流動負債合計	561,541	1,485,681
負債合計	561,541	1,485,681
純資産の部		
元本等		
元本	51,400,000	125,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,935,981	4,953,595
（分配準備積立金）	2,736,772	2,805,469
元本等合計	47,464,019	120,046,405
純資産合計	47,464,019	120,046,405
負債純資産合計	48,025,560	121,532,086

（2）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	第3期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
営業収益		
受取利息	3,825,267	6,400,102
有価証券売買等損益	3,452,700	90,039
その他収益	15,133	33,292
営業収益合計	387,700	6,523,433
営業費用		
受託者報酬	7,782	14,129
委託者報酬	311,273	565,053
その他費用	89,064	89,015
営業費用合計	408,119	668,197

	第2期特定期間	第3期特定期間
	自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
営業利益	20,419	5,855,236
経常利益	20,419	5,855,236
当期純利益	20,419	5,855,236
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	831,562	3,935,981
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,000,850
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,000,850
分配金	3,084,000	5,872,000
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,935,981	4,953,595

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第3期特定期間
	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成26年 3月28日から平成26年 9月29日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第2期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第3期特定期間末 平成26年 9月29日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 51,400,000口	1. 特定期間末日における受益権の総数 125,000,000口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 3,935,981円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,953,595円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9234円 (1万口当たり純資産額) (9,234円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9604円 (1万口当たり純資産額) (9,604円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第2期特定期間	第3期特定期間
	自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日

<p>分配金の計算過程</p>	<p>第4期（自 平成25年 9月28日 至 平成25年10月28日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（597,319円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（77,218円）及び分配準備積立金（2,277,288円）より分配対象収益は2,951,825円（1万口当たり574.26円）であり、うち514,000円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <p>第5期（自 平成25年10月29日 至 平成25年11月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（615,236円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（77,218円）及び分配準備積立金（2,360,607円）より分配対象収益は3,053,061円（1万口当たり593.96円）であり、うち514,000円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <p>第6期（自 平成25年11月28日 至 平成25年12月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（569,788円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（77,218円）及び分配準備積立金（2,461,843円）より分配対象収益は3,108,849円（1万口当たり604.82円）であり、うち514,000円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <p>第7期（自 平成25年12月28日 至 平成26年1月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（570,242円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（77,218円）及び分配準備積立金（2,517,631円）より分配対象収益は3,165,091円（1万口当たり615.76円）であり、うち514,000円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <p>第8期（自 平成26年 1月28日 至 平成26年2月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（613,447円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（77,218円）及び分配準備積立金（2,573,873円）より分配対象収益は3,264,538円（1万口当たり635.11円）であり、うち514,000円（1万口当たり100円）を分配しております。</p>	<p>第10期（自 平成26年 3月28日 至 平成26年 4月28日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（623,276円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（77,218円）及び分配準備積立金（2,736,772円）より分配対象収益は3,437,266円（1万口当たり668.71円）であり、うち514,000円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <p>第11期（自 平成26年 4月29日 至 平成26年 5月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（737,422円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（645,965円）及び分配準備積立金（2,846,048円）より分配対象収益は4,229,435円（1万口当たり688.81円）であり、うち614,000円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <p>第12期（自 平成26年 5月28日 至 平成26年 6月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（739,520円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,791,818円）及び分配準備積立金（2,969,470円）より分配対象収益は5,500,808円（1万口当たり700.73円）であり、うち785,000円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <p>第13期（自 平成26年 6月28日 至 平成26年 7月28日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,107,455円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（4,562,347円）及び分配準備積立金（2,923,990円）より分配対象収益は8,593,792円（1万口当たり716.13円）であり、うち1,284,000円（1万口当たり107円）を分配しております。</p> <p>第14期（自 平成26年 7月29日 至 平成26年 8月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,373,500円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（4,866,933円）及び分配準備積立金（2,747,445円）より分配対象収益は8,987,878円（1万口当たり719.01円）であり、うち1,337,500円（1万口当たり107円）を分配しております。</p>
-----------------	--	---

第9期(自平成26年2月28日至平成26年3月27日)	第15期(自平成26年8月28日至平成26年9月29日)
計算期間末における費用控除後の配当等収益(577,452円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(77,218円)及び分配準備積立金(2,673,320円)より分配対象収益は3,327,990円(1万口当たり647.45円)であり、うち514,000円(1万口当たり100円)を分配しております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,359,524円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(4,866,933円)及び分配準備積立金(2,783,445円)より分配対象収益は9,009,902円(1万口当たり720.77円)であり、うち1,337,500円(1万口当たり107円)を分配しております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第2期特定期間 自平成25年9月28日 至平成26年3月27日	第3期特定期間 自平成26年3月28日 至平成26年9月29日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、社債券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第2期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第3期特定期間末 平成26年 9月29日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2.時価の算定方法 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	<p>第2期特定期間 自 平成25年 9月28日 至 平成26年 3月27日</p>	<p>第3期特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 9月29日</p>
--	--	--

	該当事項はありません。	同左
--	-------------	----

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第2期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第3期特定期間末 平成26年 9月29日現在
期首元本額	51,400,000円	51,400,000円
期中追加設定元本額	- 円	73,600,000円
期中一部解約元本額	- 円	- 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第2期特定期間末 平成26年 3月27日現在	第3期特定期間末 平成26年 9月29日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
社債券	397,800	1,450,000
合計	397,800	1,450,000

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（トルコリラ）連動債B	125,000,000	116,825,000	
	合計	125,000,000	116,825,000	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）円・1年更新コース

（平成26年 9月30日現在）

資産総額	16,256,844,698円
負債総額	43,153,718円
純資産総額（ - ）	16,213,690,980円
発行済口数	17,395,981,975口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9320円
（1万口当たり純資産額）	（9,320円）

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・6ヵ月更新コース

（平成26年 9月30日現在）

資産総額	6,635,560,417円
負債総額	19,364,248円
純資産総額（ - ）	6,616,196,169円
発行済口数	7,243,886,528口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9133円
（1万口当たり純資産額）	（9,133円）

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・1年更新コース

（平成26年 9月30日現在）

資産総額	1,906,101,355円
負債総額	69,586円
純資産総額（ - ）	1,906,031,769円
発行済口数	1,814,824,605口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0503円
（1万口当たり純資産額）	（10,503円）

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・6ヵ月更新コース

（平成26年 9月30日現在）

資産総額	10,027,407,972円
負債総額	18,217,596円
純資産総額（ - ）	10,009,190,376円
発行済口数	13,030,180,461口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7682円
（1万口当たり純資産額）	（7,682円）

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・1年更新コース

（平成26年 9月30日現在）

資産総額	3,458,510,556円
負債総額	35,023,067円
純資産総額（ - ）	3,423,487,489円
発行済口数	3,910,551,430口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8754円
（1万口当たり純資産額）	（8,754円）

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・6ヵ月更新コース

（平成26年 9月30日現在）

資産総額	512,821,467円
負債総額	2,474,180円
純資産総額（ - ）	510,347,287円
発行済口数	533,250,000口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9571円
（1万口当たり純資産額）	（9,571円）

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・1年更新コース

（平成26年 9月30日現在）

資産総額	128,063,174円
負債総額	4,688円
純資産総額（ - ）	128,058,486円
発行済口数	123,400,000口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0378円

(1万口当たり純資産額)	(10,378円)
--------------	-----------

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)トルコリラ・6ヵ月更新コース

(平成26年 9月30日現在)

資産総額	248,139,409円
負債総額	8,954円
純資産総額(-)	248,130,455円
発行済口数	280,890,000口
1口当たり純資産額(/)	0.8834円
(1万口当たり純資産額)	(8,834円)

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)トルコリラ・1年更新コース

(平成26年 9月30日現在)

資産総額	126,797,243円
負債総額	6,562,979円
純資産総額(-)	120,234,264円
発行済口数	125,000,000口
1口当たり純資産額(/)	0.9619円
(1万口当たり純資産額)	(9,619円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

a．資本金の額（平成26年4月末現在）

資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,823,250株
直近5カ年における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。	

<訂正後>

a．資本金の額（平成26年9月末現在）

資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,823,250株
直近5カ年における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。	

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。
（平成26年9月30日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	274	3,807,908
株式投資信託（合計）	246	3,085,330
単位型	31	137,039
追加型	215	2,948,290
公社債投資信託（合計）	28	722,577
単位型	1	305
追加型	27	722,272

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である新光投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		10,766,270		13,492,111
有価証券		5,259,693		3,291,156
貯蔵品		1,062		5,188
立替金		30,280		15,778
前払金		25,483		38,614
前払費用		20,286		16,530
未収委託者報酬		1,891,689		2,654,090
未収運用受託報酬		86,074		117,049
未収収益		13,810		6,509
繰延税金資産		192,202		283,616
流動資産合計		18,286,853		19,920,646
固定資産				
有形固定資産				
建物（純額）	2	15,051	2	12,380
構築物（純額）	2	1,886	2	1,650
器具・備品（純額）	2	95,877	2	99,960
リース資産（純額）	2	680	2	340
有形固定資産合計		113,496		114,332
無形固定資産				
電話加入権		91		91
ソフトウェア	3	39,774	3	74,851
ソフトウェア仮勘定		-		11,885
無形固定資産合計		39,866		86,827
投資その他の資産				

投資有価証券	2,929,683	3,213,218
関係会社株式	77,100	77,100
長期差入保証金	125,515	124,152
長期繰延税金資産	8,695	63,925
前払年金費用	410,271	374,562
その他	10,632	6,632
投資その他の資産合計	3,561,898	3,859,590
固定資産合計	3,715,261	4,060,749
資産合計	22,002,115	23,981,396

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	18,156	21,303
リース債務	1,206	810
未払金		
未払収益分配金	336	177
未払償還金	14,470	10,100
未払手数料	1 964,634	1 1,296,830
その他未払金	195,035	513,148
未払金合計	1,174,476	1,820,257
未払費用	402,634	548,430
未払法人税等	471,902	1,462,380
賞与引当金	299,000	362,800
役員賞与引当金	45,500	44,200
流動負債合計	2,412,875	4,260,181
固定負債		
長期リース債務	1,156	345
退職給付引当金	168,209	172,959
役員退職慰労引当金	80,416	31,708
執行役員退職慰労引当金	99,750	102,083
固定負債合計	349,532	307,096
負債合計	2,762,408	4,567,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,524,300	4,524,300
資本剰余金		
資本準備金	2,761,700	2,761,700
資本剰余金合計	2,761,700	2,761,700
利益剰余金		
利益準備金	360,493	360,493
その他利益剰余金		

別途積立金	10,000,000	8,900,000
繰越利益剰余金	1,559,003	2,889,165
利益剰余金合計	11,919,497	12,149,658
自己株式	72,415	72,415
株主資本合計	19,133,081	19,363,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,625	50,874
評価・換算差額等合計	106,625	50,874
純資産合計	19,239,706	19,414,117
負債純資産合計	22,002,115	23,981,396

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	19,893,907		29,107,010	
運用受託報酬	170,563		261,777	
営業収益合計	20,064,471		29,368,787	
営業費用				
支払手数料	1 10,580,803		1 15,428,327	
広告宣伝費	213,908		336,593	
公告費	1,919		2,919	
調査費				
調査費	275,599		339,210	
委託調査費	2,855,086		4,188,805	
図書費	5,332		4,862	
調査費合計	3,136,017		4,532,878	
委託計算費	533,813		1,151,067	
営業雑経費				
通信費	37,161		37,016	
印刷費	132,025		160,606	
協会費	14,855		14,992	
諸会費	3,088		3,153	
その他	23,541		27,521	
営業雑経費合計	210,672		243,290	
営業費用合計	14,677,134		21,695,077	
一般管理費				
給料				
役員報酬	93,516		89,886	
給料・手当	1,395,728		1,326,658	

賞与	221,930	332,688
給料合計	1,711,175	1,749,233
交際費	9,782	9,349
寄付金	2,465	3,066
旅費交通費	81,050	78,321
租税公課	52,119	65,510
不動産賃借料	211,739	205,792
賞与引当金繰入	299,000	362,800
役員賞与引当金繰入	45,500	44,200
役員退職慰労引当金繰入	28,335	39,756
退職給付費用	195,268	182,850
減価償却費	88,183	63,615
諸経費	533,744	585,445
一般管理費合計	3,258,364	3,389,942
営業利益	2,128,972	4,283,768

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	157,357	143,049
有価証券利息	12,764	6,052
受取利息	22,364	14,495
時効成立分配金・償還金	3,608	4,450
雑益	26,471	20,588
営業外収益合計	222,565	188,635
営業外費用		
支払利息	222	59
時効成立後支払分配金・償還金	1,339	1,557
雑損	22	8,673
営業外費用合計	1,585	10,290
経常利益	2,349,952	4,462,113
特別利益		
貸倒引当金戻入	1,982	-
投資有価証券売却益	146,334	158,386
特別利益合計	148,316	158,386
特別損失		
固定資産除却損	2 101	2 3,210
ゴルフ会員権売却損	-	2,795
投資有価証券売却損	37,198	42,388
投資有価証券評価損	49,352	10,974
減損損失	4,291	-

特別損失合計	90,943	59,368
税引前当期純利益	2,407,325	4,561,131
法人税、住民税及び事業税	983,713	1,905,519
法人税等調整額	129,642	113,958
法人税等合計	854,070	1,791,560
当期純利益	1,553,255	2,769,571

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金	
				別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	11,118,000	1,427,158
当期変動額					
別途積立金取崩				1,118,000	1,118,000
剰余金の配当					2,539,409
当期純利益					1,553,255
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	1,118,000	131,845
当期末残高	4,524,300	2,761,700	360,493	10,000,000	1,559,003

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証 券評価差額金	
	利 益 剰余金 合 計				
当期首残高	12,905,651	6,827	20,184,823	209,840	19,974,983
当期変動額					
別途積立金取崩			-		-
剰余金の配当	2,539,409		2,539,409		2,539,409
当期純利益	1,553,255		1,553,255		1,553,255
自己株式の取得		65,588	65,588		65,588

自己株式の処分			-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				316,465	316,465
当期変動額合計	986,154	65,588	1,051,742	316,465	735,276
当期末残高	11,919,497	72,415	19,133,081	106,625	19,239,706

当事業年度（自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金	
				別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	10,000,000	1,559,003
当期変動額					
別途積立金取崩				1,100,000	1,100,000
剰余金の配当					2,539,409
当期純利益					2,769,571
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	1,100,000	1,330,161
当期末残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,889,165

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証 券評価差額金	
	利 益 剰余金 合 計				
当期首残高	11,919,497	72,415	19,133,081	106,625	19,239,706
当期変動額					
別途積立金取崩			-		-
剰余金の配当	2,539,409		2,539,409		2,539,409
当期純利益	2,769,571		2,769,571		2,769,571
自己株式の取得			-		-
自己株式の処分			-		-
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）				55,750	55,750
当期変動額合計	230,161	-	230,161	55,750	174,410
当期末残高	12,149,658	72,415	19,363,242	50,874	19,414,117

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

構築物 20年

器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度末から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未払手数料	572,094千円	760,018千円

2. 資産の金額から直接控除している減価償却累計額(減損損失累計額を含む)の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	578,691千円	599,157千円

3. 無形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産の減価償却累計額	238,992千円	252,073千円

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
支払手数料	6,343,293千円	8,738,779千円

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	- 千円	3,204千円
器具・備品	101千円	5千円
計	101千円	3,210千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,823,250	-	-	1,823,250

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	756	8,630	-	9,386

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加8,630株は、平成24年6月18日の定時株主総会の決議に基づいて行った自己株式取得による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月25日 臨時株主総会	普通 株式	2,539,409	1,400	平成24年11月28日	平成24年12月26日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,823,250	-	-	1,823,250

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,386	-	-	9,386

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 臨時株主総会	普通株式	2,539,409	1,400	平成25年11月15日	平成25年12月20日

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、投信システム設備としてのサーバー、ネットワーク機器他（器具備品）であります。

(2) リース資産の減価償却方法

重要な会計方針の「2. 固定資産の減価償却の方法（3）リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金や有価証券などにより、通常の取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行っております。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行っております。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（預金の預入先や債券の発行体の信用リスク）の管理

預金の預入先や債券の発行体の信用リスクについては、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先や発行体に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また経営企画部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を得る体制となっております。

市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

保有している債券、投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従い、経営企画部長が毎月の定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスクおよび為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、経営企画部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、経営企画部が作成した年度の資金計画を経営会議において報告し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,766,270	10,766,270	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	500,129	500,400	270
その他有価証券	7,490,195	7,490,195	-
(3) 未収委託者報酬	1,891,689	1,891,689	-

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,492,111	13,492,111	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	-	-	-
その他有価証券	6,305,322	6,305,322	-
(3) 未収委託者報酬	2,654,090	2,654,090	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注）2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	276,151	276,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	10,766,163	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券	500,000	-	-	-
其他有価証券	4,258,263	357,062	1,056,875	-
(3) 未収委託者報酬	1,891,689	-	-	-

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	13,491,981	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券	-	-	-	-
其他有価証券	3,291,156	380,080	1,261,941	269,692
(3) 未収委託者報酬	2,654,090	-	-	-

(有価証券関係)

1 . 満期保有目的の債券

前事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	500,129	500,400	270
	(3)その他	-	-	-
	小計	500,129	500,400	270
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		500,129	500,400	270

当事業年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

2 . 関連会社株式

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,461,472	1,219,754	241,717
	小計	1,461,472	1,219,754	241,717
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	6,028,723	6,102,958	74,234
	小計	6,028,723	6,102,958	74,234
合計		7,490,195	7,322,713	167,483

(注)非上場株式(貸借対照表計上額199,051千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,920,996	1,709,935	211,061
	小計	1,920,996	1,709,935	211,061
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	4,384,326	4,516,340	132,014
	小計	4,384,326	4,516,340	132,014
合計		6,305,322	6,226,275	79,047

（注）非上場株式（貸借対照表計上額199,051千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．売却したその他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	106,355	38,075	1,080
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	3,921,927	108,259	36,118
合計	4,028,282	146,334	37,198

当事業年度（平成26年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1,209,919	158,386	42,388
合計	1,209,919	158,386	42,388

5．減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について10,974千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務（千円）	1,281,738
(2)年金資産（千円）	1,018,974
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	262,764

(4)未認識数理計算上の差異（千円）	547,641
(5)未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	42,815
(6)貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（千円）	242,061
(7)前払年金費用（千円）	410,271
(8)退職給付引当金(6) - (7)（千円）	168,209

3．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1)勤務費用（千円）（注1）	108,925
(2)利息費用（千円）	17,431
(3)期待運用収益（減算）（千円）	17,533
(4)数理計算上の差異の費用処理額（千円）	86,570
(5)過去勤務債務の費用処理額（千円）	16,055
(6)小計(1) + (2) - (3) + (4) + (5)（千円）	179,338
(7)その他（千円）（注2）	15,930
(8)退職給付費用(6) + (7)（千円）	195,268

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額（34,585千円）については

「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

2. 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4．退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	1.5%
(3)期待運用収益率	2.0%
(4)過去勤務債務の処理年数	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2．確定給付制度

(単位：千円)

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,281,738
勤務費用	80,449
利息費用	19,226
数理計算上の差異の発生額	91,561
退職給付の支払額	48,235
過去勤務費用の発生額	-

退職給付債務の期末残高	1,424,739
-------------	-----------

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,018,974
期待運用収益	20,379
数理計算上の差異の発生額	70,810
事業主からの拠出額	78,919
退職給付の支払額	32,029
年金資産の期末残高	1,157,054

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,187,071
年金資産	1,157,054
	30,017
非積立型制度の退職給付債務	237,668
未積立退職給付債務	267,685
未認識数理計算上の差異	496,048
未認識過去勤務費用	26,759
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	201,603
退職給付引当金	172,959
前払年金費用	374,562
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	201,603

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(注1)	110,782
利息費用	19,226
期待運用収益	20,379
数理計算上の差異の費用処理額	72,344
過去勤務費用の費用処理額	16,055
確定給付制度に係わる退職給付費用	165,917

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額(30,333千円)については

「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	41.3%
債券	25.6%
共同運用資産	18.3%
生命保険一般勘定	11.2%
現金及び預金	3.3%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、16,933千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	130,944千円	145,054千円
減価償却超過額	796	1,076
退職給付引当金	95,500	98,025
役員退職慰労引当金	28,660	11,300
投資有価証券評価損	17,589	12,705
非上場株式評価損	28,430	28,430
未払事業税	42,964	103,536
その他	63,091	109,079
繰延税金資産小計	407,976	509,208
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	407,976	509,208
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	60,857	28,172
前払年金費用	146,220	133,494
繰延税金負債合計	207,078	161,666
繰延税金資産の純額	200,897	347,542

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	192,202千円	283,616千円
固定資産 - 長期繰延税金資産	8,695	63,925

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

法定実効税率 (調整)	38.01%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間
役員給与永久に損金算入されない項目	0.55	の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金算入されない項目	0.36	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.51	
住民税均等割	0.16	
評価性引当額の増減	3.18	
その他	0.09	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.48	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第十号)が平成26年3月31日に公布され平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,567千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接77.05 間接 7.91	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	6,343,293	未払手数料	572,094

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接77.05 間接 7.74	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	8,738,779	未払手数料	760,018

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券 プロパティ マネジメント 株式会社	東京都 中央区	4,110,000	不動産 賃貸業	直接 4.05	事務所の 賃借	事務所の 賃借	173,969	長期差 入保証 金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テ クノロジー 株式会社	東京都 中央区	228,000	情報サー ビス業	なし	計算業務 の委託	計算委託 料支払	91,562	その他 未払金	8,536
							ハウジン グサービ ス料支払	16,824	その他 未払金	1,472
							メールシ ステム サービス 料支払	36,000	その他 未払金	3,150

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券 プロパティ マネジメント 株式会社	東京都 中央区	4,110,000	不動産賃 貸業	直接 4.05	事務所の 賃借	事務所の 賃借	175,003	長期差 入保証 金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テ クノロジー 株式会社	東京都 中央区	228,000	情報サー ビス業	なし	計算業務 の委託	計算委託 料支払	105,424	その他 未払金	8,030
							ハウジン グサービ ス料支払	16,824	その他 未払金	1,472
							メールシ ステム サービス 料支払	36,923	その他 未払金	3,230
							IT関連業 務支援	4,145	その他 未払金	1,648

(注) 1. 上記(ア)~(イ)の金額のうち、取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、未払手数料とその他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

(1) 現先取引の金利等については、市場金利等を勘案して決定しております。

(2) 代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。

(3) 事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。

(4) 計算委託料、ハウジングサービス料及びメールシステムサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

みずほ証券株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	10,607円02銭	10,703円18銭
1株当たり当期純利益金額	854円62銭	1,526円89銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益金額（千円）	1,553,255	2,769,571
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,553,255	2,769,571
期中平均株式数（千株）	1,817	1,813

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

（1）みずほ信託銀行株式会社（「受託者」）

a. 資本金の額

平成26年4月末現在、247,369百万円

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

（平成26年4月末現在）

名称	資本金の額 （単位：百万円）	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

大山日ノ丸証券株式会社	215	同上
-------------	-----	----

<訂正後>

(1) みずほ信託銀行株式会社(「受託者」)

a. 資本金の額

平成26年9月末現在、247,369百万円

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

(平成26年9月末現在)

名称	資本金の額 (単位:百万円)	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大山日ノ丸証券株式会社	215	同上

独立監査人の監査報告書

平成26年11月4日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）円・1年更新コースの平成26年3月28日から平成26年9月29日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）円・1年更新コースの平成26年9月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年11月4日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）豪ドル・6ヵ月更新コースの平成26年3月28日から平成26年9月29日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）豪ドル・6ヵ月更新コースの平成26年9月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年11月4日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）豪ドル・1年更新コースの平成26年3月28日から平成26年9月29日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）豪ドル・1年更新コースの平成26年9月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年11月4日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）ブラジルリアル・6ヵ月更新コースの平成26年3月28日から平成26年9月29日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）ブラジルリアル・6ヵ月更新コースの平成26年9月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年11月4日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）ブラジルリアル・1年更新コースの平成26年3月28日から平成26年9月29日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）ブラジルリアル・1年更新コースの平成26年9月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年11月4日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）メキシコペソ・6ヵ月更新コースの平成26年3月28日から平成26年9月29日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）メキシコペソ・6ヵ月更新コースの平成26年9月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年11月4日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・1年更新コースの平成26年3月28日から平成26年9月29日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・1年更新コースの平成26年9月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年11月4日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）トルコリラ・6ヵ月更新コースの平成26年3月28日から平成26年9月29日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）トルコリラ・6ヵ月更新コースの平成26年9月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年11月4日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・1年更新コースの平成26年3月28日から平成26年9月29日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・1年更新コースの平成26年9月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中 俊之
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。